

第五次地域管理経営計画書

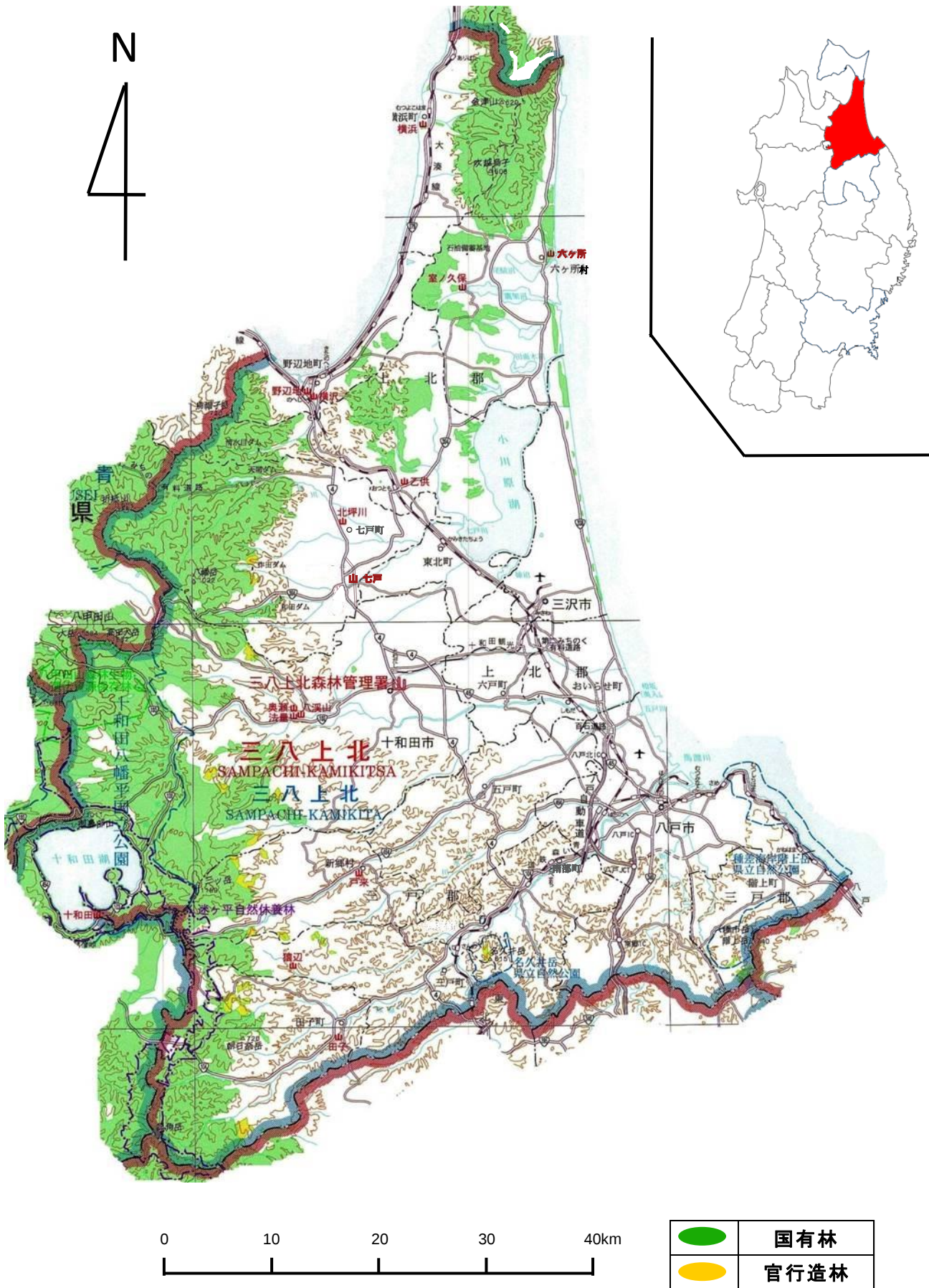
(三八上北森林計画区)

計画期間 ⌈ 自 平成27年 4 月 1 日 ⌋
 ⌋ 至 平成32年 3 月31日 ⌋

東北森林管理局

この地域管理経営計画は、国有林野の管理経営に関する法律（昭和26年法律第246号）第6条の規定に基づき、東北森林管理局長が定める平成27年4月1日から平成32年3月31日までの5年間を計画期間とする三八上北森林計画区に係る国有林野の管理経営に関する計画である。

三八上北森林計画区の位置図



目 次

はじめに	1
1 国有林野の管理経営に関する基本的な事項	
(1) 国有林野の管理経営の基本方針	2
① 森林計画区の概況	2
② 国有林野の管理経営の現状及び評価	2
ア 計画区内の国有林野の現況	
イ 主要事業の実績	
(ア) 伐採量	
(イ) 更新量	
(ウ) 保育量	
(エ) 林道の開設及び改良	
(オ) 保護林・緑の回廊	
③ 持続可能な森林経営の実施方向	6
ア 生物多様性の保全	
イ 森林生態系の生産力の維持	
ウ 森林生態系の健全性と活力の維持	
エ 土壌及び水資源の保全と維持	
オ 地球的炭素循環への森林の寄与の維持	
カ 社会の要望を満たす長期的・多面的な社会・経済的便益の維持及び増進	
キ 森林の保全と持続可能な経営のための法的、制度的及び経済的枠組	
④ 政策課題への対応	8
(2) 機能類型に応じた管理経営に関する事項	9
① 機能類型ごとの管理経営の方向	9
別表1～6	10
ア 山地災害防止タイプにおける管理経営の指針その他山地災害防止タイプに関する事項	
(ア) 土砂流出・崩壊防備エリア	
(イ) 気象害防備エリア	
イ 自然維持タイプにおける管理経営の指針その他自然維持タイプに関する事項	
ウ 森林空間利用タイプにおける管理経営の指針その他森林空間利用タイプに関する事項	
エ 快適環境形成タイプにおける管理経営の指針その他快適環境形成タイプに関する事項	
オ 水源涵養タイプにおける管理経営の指針その他水源涵養タイプに関する事項	
② 地域ごとの機能類型の方向	12
ア 切田地区（1～6、8～29、31、33～50、53、55、56林班）	
イ 淋代地区（155林班）	
ウ 十和田・奥入瀬地区（32、51、52、54、57～102、105、108～123、125～136林班）	
エ 田子地区（501～557林班）	
オ 戸来・猿辺地区（559～561、564～574、576～580、582～601、603～605、607～6	

	21林班)	
カ	野辺地地区 (1055～1079、1101～1103、1326～1330、1343～1354林班)	
キ	八甲田山麓地区 (1401～1454、1488、1527林班)	
ク	横沢地区 (1092～1093、1133、1238～1239、1241～1250、1260～1267、1272～1282、1,230～1,325林班)	
ケ	室ノ久保地区 (1118～1125、1138～1160、1163、1165～1172、1174、1176～1180林班)	
コ	平沼地区 (1134～1135、1193～1195、1197～1200、1208、1211～1213、1215～1217林班)	
サ	乙供地区 (1480、1482、1484、1489～1491、1495～1500、1569、1583～1584林班)	
シ	七戸地区 (1506～1526林班)	
ス	泊地区 (2001～2047、2140～2141、2201～2204、2206～2217林班)	
セ	横浜地区 (2088～2120、2367、2369～2371、2373、2375～2379、2382、2384～2385、2390～2392、2395～2402、2407、2661～2668林班)	
(3)	森林の流域管理システムの下での森林・林業再生に向けた貢献に必要な事項	17
①	低コスト化を実現する施業モデルの展開と普及	17
②	林業事業体の育成	17
③	民有林と連携した施業の推進	17
④	森林・林業技術者等の育成	17
⑤	林業の低コスト化等に向けた技術開発	18
⑥	その他	18
ア	海岸防災林の早期復旧に向けた取組	
イ	地域住民等を対象とした森林環境教育	
(4)	主要事業の実施に関する事項	18
①	伐採総量	18
②	更新総量	19
③	保育総量	19
④	林道の開設及び改良の総量	19
(5)	その他必要な事項	19
①	地球温暖化防止対策の推進	19
②	生物多様性の保全	19

2 国有林野の維持及び保存に関する事項

(1)	巡視に関する事項	20
①	山火事防止等の森林保全巡視	20
②	境界の保全管理	20
(2)	森林病虫害の駆除又はそのまん延の防止に関する事項	20
(3)	特に保護を図るべき森林に関する事項	20
①	保護林	20
②	緑の回廊	21
(4)	その他必要な事項	21
①	野生動物との共生および被害対策	21

② 溪畔周辺の取扱い	22
③ 希少な野生動植物の保護	22
④ その他	22
3 林産物の供給に関する事項	
(1) 木材の安定的な取引関係の確立に関する事項	22
(2) その他必要な事項	22
① 木材利用の推進	22
② きのか原木等の安定供給に向けた取組	23
4 国有林野の活用に関する事項	
(1) 国有林野の活用の推進方針	23
(2) 国有林野の活用の具体的手法	23
(3) その他必要な事項	23
5 公衆の保健の用に供する区域並びに当該区域内における公衆の保健の用に供する施設及び森林の整備に関する基本的な方針	23
6 公益的機能維持増進協定に基づく林道の開設その他国有林野と一体として整備及び保全を行うことが相当と認められる民有林野の整備及び保全に関する事項	23
(1) 公益的機能維持増進協定の締結に関する基本的な方針	23
(2) 国有林野と一体として整備及び保全を行うことが相当と認められる民有林野の整備及び保全に関する事項	24
7 国民の参加による森林の整備に関する事項	
(1) 国民参加の森林に関する事項	24
(2) 分収林に関する事項	24
(3) その他必要な事項	25
① 森林環境教育の推進	25
② 地域住民や関係各機関と連携した取組み	25
③ 地域に根ざした自主的な取組の推進	25
8 その他国有林野の管理経営に関し必要な事項	
(1) 林業技術の開発、指導及び普及に関する事項	25
(2) 地域の振興に関する事項	25
(3) その他必要な事項	26

はじめに

我が国の国土面積の2割、森林面積の3割に当たる国有林野の管理経営は、森林経営の用に供するものとされた国有財産として、①国土の保全その他国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るとともに、併せて、②林産物を持続的かつ計画的に供給し、③国有林野の活用によりその所在する地域の産業又は住民の福祉の向上に寄与することを目標として行うものとされている。

このような中で、森林に対する国民の要請は、国土の保全や水源の涵養^{かん}に加え、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、森林環境教育の推進、森林とのふれあいや国民参加の森林づくりなど多様化してきている。

また、戦後造成した人工林の多くが本格的な利用期を迎えつつある中、将来にわたり森林による二酸化炭素吸収機能を十分に発揮していくためには、現地の状況に応じた適切な主伐・再造林を推進し、人工林の齢級構成の平準化を図る必要がある。同時に、我が国の林政は、森林・林業の再生に向け、大転換を進めており、国有林野事業に対しては、民有林への指導やサポートなど我が国の森林・林業の再生に貢献することが求められている。

さらに、平成23年3月に発生した「東日本大震災」からの本格的な復旧・復興に向けて、海岸防災林の復旧や、復興ニーズ等に応じた木材の機動的な供給に取り組んでいく必要がある。

こうした中、国有林野事業は、公益的機能の発揮のための事業や民有林への支援、木材の安定供給等の事業を、民有林に係る施策との一体的な推進を図りつつ、一層計画的に実施していくため、平成25年度から、それまでの特別会計による企業的な運営から一般会計による事業に移行した。

こうしたことを踏まえ、東北森林管理局では、森林・林業や国有林野事業に対する国民の多様な要請と期待を踏まえつつ、公益重視の管理経営を一層推進するとともに、その組織・技術力・資源を活用して森林・林業再生へ貢献するための取組を進めていくこととする。

本計画は、国有林野の管理経営に関する法律第6条の規定に基づいて、東北森林管理局長があらかじめ国民の意見を聴いた上で、管理経営基本計画に即し、森林法で定める国有林の森林整備・保全に関する計画である国有林の地域別の森林計画と調和して、今後5年間の三八上北森林計画区における国有林野の管理経営に関する基本的な事項を定めた計画である。

今後、三八上北森林計画区における国有林野の管理経営は、第四次地域管理経営計画の計画期間終了に伴い、平成27年4月1日を始期として策定した第五次計画に基づき、関係行政機関と連携を図りつつ、関係住民の理解と協力を得ながら適切に行うこととする。

1 国有林野の管理経営に関する基本的な事項

(1) 国有林野の管理経営の基本方針

① 森林計画区の概況

本計画は、青森県の南東部にあり、下北半島の付け根から八甲田山と十和田湖の東側を経て岩手県境に至る3市11町2村の国有林野79,193haを対象としている。

森林については、太平洋岸にある低山帯の防風林から、八甲田山系・高田大岳(標高1,552m)などの高山帯に及び、スギやアカマツの人工林が4割、ブナやヒバを主体とする天然林が6割をそれぞれ占めている。

また、計画区西側にある八甲田山、十和田湖、奥入瀬溪流周辺は「十和田八幡平国立公園」や「国指定十和田鳥獣保護区」に指定され、十和田湖及び奥入瀬溪流が主たる観光エリアとなっている。さらには、原生的な自然環境や貴重な野生動植物を保全・保護するための「八甲田山森林生物遺伝資源保存林」並びに、野生動植物の移動経路などを確保するための「奥羽山脈緑の回廊」及び「白神八甲田緑の回廊」も所在している。

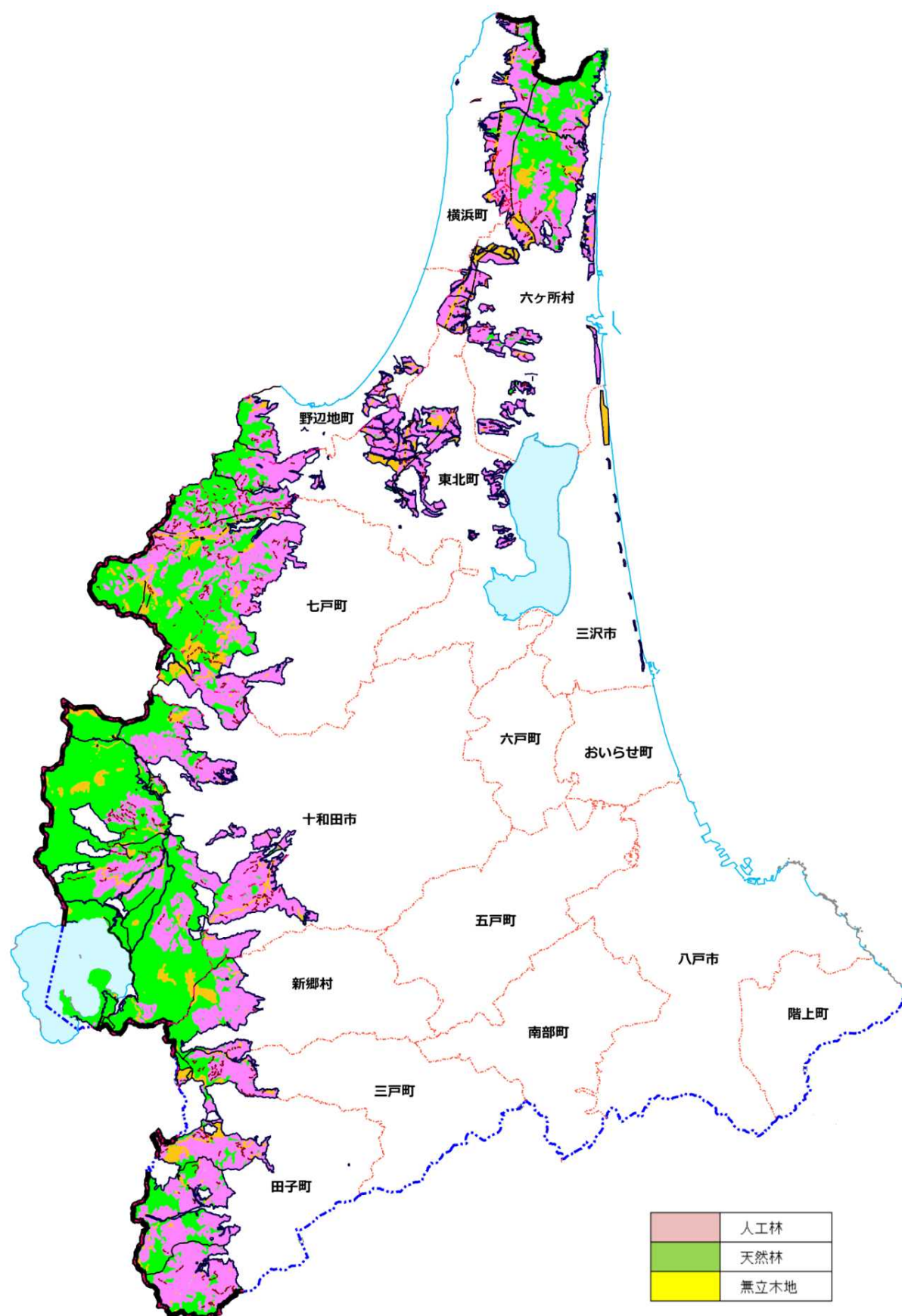
林業・木材産業については、古くはブナを始めとする広葉樹材の生産・加工を営む企業が多かったが、近年は、その伐採量の減少により専門の工場は数社残る程度である。その一方、戦後造林したスギ等の人工林が収穫期を迎えており、伐採量の増加が見込まれるが、当計画区には大規模な木材加工施設が少ないことから計画区内で生産された丸太が、隣接他県等で加工されることも少なくない状況にある。そのような中、本計画区を中心付近に位置する六戸町において、平成27年度より大型木材加工施設の稼働が予定されており、今後の丸太需要の増加が見込まれる。

本計画区の国有林の約79%は保安林に指定されており、水源地も国有林内に多く所在するなど、地域の水源地帯として水源涵養機能の高度発揮が強く求められている。また、民家等に隣接する国有林については、山地災害防止機能についても発揮が強く求められている。

② 国有林野の管理経営の現状及び評価

ア 計画区内の国有林野の現況

当計画区の森林の現況(平成26年3月時点)としては、天然林が約6割を占め、その多くはブナ等の広葉樹と青森ヒバからなる。人工林はスギを主体に造成されてきており、昭和30年代以降に造成された森林が多い。その齢級構成は、7齢級から12齢級が7割と大半を占める一方、13齢級以上の比較的高齢級な林分も2割弱にのぼっている。主な樹種の蓄積量は、スギ4,071千m³、ヒバ1,149千m³、アカマツ846千m³、ブナ3,408千m³、ナラ290千m³である。



図一1 市町村別人工林、天然林別森林分布図

イ 主要事業の実績

第四次計画（平成22年度～平成26年度）における当計画区での計画に対する実績は以下のとおりである。

(ア) 伐採量

全体の伐採量は、計画に対し89%であった。

主伐の伐採量については、分収林等の前計画分から繰り越しにより計画に対し125%となった。

間伐の伐採量については、地球温暖化対策に資するための森林整備を積極的に推進したところであるが、生育状況を考慮し実行を一部見合わせたことから、計画に対し80%となった。

(単位：材積 千m3)

	計画			実績		
	主伐	間伐	臨時伐採量	主伐	間伐	臨時伐採量
伐採量	136	691 (10,352ha)	24	169	556 (6,490ha)	57

注1) () は間伐面積である。

注2) 実績の数値については、平成22年度～平成25年度（前4年間）は実績数値、平成26年度分（最終年度）は見込み数値である。

注3) 臨時伐採量とは、事業の支障木や被害木など。

(イ) 更新量

人工造林については、皆伐箇所への新植による確実な更新を実施したが、東日本大震災の影響等による立木販売箇所の搬出期間の延長に伴い、更新を次期計画に持ち越したこと等により、計画に対し78%となった。

天然更新については、平成24年度の計画変更により薪炭共用林の主伐を追加したため、計画に対し177%となった。

(単位：面積 ha)

	計画		実績	
	人工造林	天然更新	人工造林	天然更新
更新量	733	93	569	164

注) 実績の数値については、平成22年度～平成25年度（前4年間）は実績数値、平成26年度分（最終年度）は見込み数値である。

(ウ) 保育量

下刈については、更新量が計画を下回ったことに伴い、計画に対し60%となった。つる切り・除伐については、計画に対し75%となった。

(単位：面積 ha)

	計画		実績	
	下刈	つる切・除伐	下刈	つる切・除伐
保育量	2,983	153	1,788	115

注) 実績の数値については、平成22年度～平成25年度（前4年間）は実績数値、平成26年度分（最終年度）は見込み数値である。

(エ) 林道の開設及び改良

林道の開設については、豪雨等の自然災害により、当初見込まれていなかった災害箇所の拡張（改良）へ優先的に対応したため、計画を下回る実績となった。

林道の改良については、当初見込まれていなかった災害への対応等により計画を上回る実績となった。

区分		計画	実績
開 設	路線数	8	5
	延長量 (km)	17.6	12.0
改 良	路線数	0	8
	延長量 (km)	0	1.3

注) 実績の数値については、平成22年度～平成25年度（前4年間）は実績数値、平成26年度分（最終年度）は見込み数値である。

(オ) 保護林・緑の回廊

保護林及び緑の回廊については、計画期間中の新たな設定及び廃止はなかった。

(単位：面積 ha)

	前計画期首		前計画期末	
	箇所数	面積	箇所数	面積
保護林	3	3,989	3	3,989

(単位：延長 km、面積 ha)

	前計画期首		前計画期末	
	延長	面積	延長	面積
緑の回廊	70	7,344	70	7,344

③ 持続可能な森林経営の実施方向

国有林野の管理経営に当たっては、開かれた「国民の森林」の実現を図り、現世代とともに将来世代へ森林からの恵沢を伝えるため、機能類型区分に応じた森林の適切な整備・保全等による持続可能な森林経営に取り組んでいく。

なお、持続可能な森林経営については、日本はモントリオール・プロセスに参画しており、この中で国全体としての客観的に評価するための7基準（54指標）が示されている。当計画区内の国有林野について、この基準を参考として、次のような森林の取扱い方針に基づいて、各般の取組を推進している。

ア 生物多様性の保全

地域の特性に応じた多様な森林生態系を保全していくため、針広混交林等多様な林相の森林を整備及び保全していくとともに、希少な野生動植物が生息・生育する森林について適切に保護するほか、施業を行う場合でも適切な配慮を行う。関連する主な取組は、以下のとおりである。

- ・人工林の複層林化及び針広混交林化等の多様な森林整備
- ・保護林及び緑の回廊の保全・管理
- ・保護林におけるモニタリング調査の実施
- ・希少猛禽類が生息する区域における施業時期の配慮
- ・溪畔周辺の本来成立すべき植生による上流から下流までの連続性確保に配慮した施業の実施

イ 森林生態系の生産力の維持

森林としての成長力を維持するため、間伐等の施業を適切に実施するとともに、伐採箇所の確実な更新を行い、もって公益的機能の発揮と森林生態系の生産力の維持を図る。関連する主な取組としては、次のとおりである。

- ・一定林齢に達した人工林の適切な間伐の推進
- ・主伐後の的確な更新のための現況確認及び適切な植栽
- ・計画的な伐採量の維持による持続可能な管理経営
- ・効率的な木材生産を可能とする路網の整備
- ・コンテナ苗の導入による低コスト造林に向けた取組

ウ 森林生態系の健全性と活力の維持

外部環境から受ける影響から森林の劣化を防ぐため、森林病虫害や山火事等から森林を保全するとともに、被害を受けた森林の回復を行う。関連する主な取組としては、次のとおりである。

- ・山火事を防止するための巡視の実施
- ・松くい虫、ナラ枯れ被害等森林病虫害の監視強化及び早期駆除
- ・津波により被災した海岸防災林の早期再生

エ 土壌及び水資源の保全と維持

降雨や融雪等に伴う侵食から森林を守るとともに、水源の涵養^{かん}のため、必要に応じ育成複層林施業や長伐期施業を推進するほか、山地災害により被害を受けた森林の整

備復旧を行う。また、森林施業においても裸地化する期間の短縮や、尾根筋や溪流沿い等での森林の存置を行う。関連する主な取組としては、次のとおりである。

- ・伐期の長期化により、長期的に見た裸地状態の面積の縮小
- ・尾根筋や溪流沿い等における皆伐の回避
- ・伐採跡地の的確な更新の確保
- ・下層植生の発達を促すための間伐の推進
- ・治山事業の計画的な実施及び災害時における迅速な復旧対策の実施
- ・多様な根系の形成を促す複層林施業等の多様な森林づくりの推進

オ 地球的炭素循環への森林の寄与の維持

森林による二酸化炭素吸収能力を将来にわたり十分に発揮させるため、間伐等を的確に実施するとともに、適切な主伐・再造林による更新を実施する。また、木材の二酸化炭素貯蔵機能や、化石燃料代替機能等を発揮させるため、木材利用を推進する。関連する主な取組としては、次のとおりである。

- ・造林、間伐等の森林整備の推進
- ・計画的な木材生産

カ 社会の要望を満たす長期的・多面的な社会・経済的便益の維持及び増進

国民の森林に対する多様な期待に応えるため、森林が有する多面的機能の効果的な発揮とともに、森林浴や森林ボランティア、環境教育等、森林と人とのふれあいの確保のためのフィールドの提供等や森林施業に関する技術開発に取り組む。関連する主な取組としては、次のとおりである。

- ・機能類型区分に応じた適切な森林の管理経営の実施
- ・森林づくり活動のフィールドとして「遊々の森」等の国有林を国民に提供
- ・「烏帽子岳自然観察教育林」等レクリエーションの森の利用促進

キ 森林の保全と持続可能な経営のための法的、制度的及び経済的枠組

ア～カに記述した内容を着実に実行し「国民の森林」として管理経営を行うため、国有林野の関連する法律に基づく各計画制度の適切な運用はもとより、管理経営の実施に当たっては、国民の意見を聴きながら進めるとともに、モニタリング等を通じて森林資源の状況を把握する。関連する主な取組としては、次のとおりである。

- ・地域管理経営計画等に基づいた適正な管理経営
- ・地域管理経営計画策定に向けた地元住民懇談会の開催による意見聴取
- ・ホームページの充実による情報発信
- ・保護林及び緑の回廊におけるモニタリング調査の継続実施
- ・森林現況の着実な把握

※1 「モントリオール・プロセス」とは、1992年の地球サミットで採択された「森林原則声明」を具体化するため、温帯林等の持続可能な経営のための基準・指標の作成と活用を進めることを目的として、1993年に始められた自主的な国際的取組のこと。我が国を含め、米国、カナダ、ロシア、中国等の12カ国が参加しており、2007年（平成19年）1月より、我が国が事務局となっている。

④ 政策課題への対応

災害からの流域保全や地球温暖化防止、貴重な森林の保全、木材の安定的な供給、民有林との連携等、地域から求められる国有林野への期待に応えるため、次のとおり当計画区内での主な個別政策課題に対応していく。

視 点	主な取組目標
森林の公益的機能の発揮	【生物多様性の保全】 「八甲田山森林生物遺伝資源保存林」等の保護林については、適切な保護を図る。 【森林吸収源対策の推進】 森林吸収源対策については、森林による二酸化炭素吸収能力を将来にわたり十分に発揮させるため、間伐等を的確に実施するとともに、適切な主伐・再造林による更新を実施する。また、木材利用等の推進に率先して取り組む。 【地域の安全・安心を確保する治山対策の展開】 人家等保全対象に近接する山地災害の危険のある箇所については、計画的に治山事業を実施する。 また、集中豪雨等で被災した箇所については、早期に復旧を行う。 さらに、東日本大震災に伴う津波や地盤沈下等により被災した三沢海岸の防潮護岸工及び海岸防災林について、早期復旧が求められていることから、青森県や関係市町村と連携しながら復旧・復興に努めていく。
地域の林業・木材産業への貢献	【木材の安定供給】 スギを中心とした木材を安定的に供給するために、効率的な伐採や路網整備を実施し、低コスト化に向けた取組を推進する。 【民国連携した森林整備の実施】 民有林と国有林が混在している地域において、民・国が一体となって効率的に路網整備や間伐等の森林整備に取り組むため、森林共同施業団地を設定し、連携した森林施業を推進する。
「国民の森林」としての国有林の活用	【国民参加の森林づくり】 「遊々の森」として設定した「三本木夢と生命の森」等において、引き続き、助言や技術指導等の支援を実施し、国民が自主的に行う森林整備活動を推進する。 また、「レクリエーションの森」として設定した「烏帽子岳自然観察休養林」、「野辺地スキー場」については、引き続き森林レクリエーションの場として利用促進を図る。 近年、森林・林業に関するボランティアによる取組が広まりを見せていることから、森林ボランティアを募り、森林パトロール、森林環境美化活動等を積極的に実施していく。

東日本大震災 に関する復旧 ・復興支援	【国民の期待に応じた林産物の供給】 復興ニーズに応じた木材の供給に努める。
---------------------------	--

(2) 機能類型に応じた管理経営に関する事項

① 機能類型ごとの管理経営の方向

国有林野の管理経営に当たっては、公益重視の管理経営の一層の推進を旨とする方針の下で、個々の国有林野を重視すべき機能に応じて区分し、いわゆる公益林として適切な管理経営を行う。

具体的には、国有林の地域別の森林計画に定める公益的機能別施業森林の区域との整合に留意しつつ、当計画区の国有林野を、国土保全を目的とする「山地災害防止タイプ」、原始的な森林生態系の維持・保存等を目的とする「自然維持タイプ」、森林レクリエーション利用等を目的とする「森林空間利用タイプ」、気象緩和等人間の居住環境の保全を目的とする「快適環境形成タイプ」、水源の涵養を目的とする「水源涵養タイプ」の5つに区分する。なお、国有林の地域別の森林計画における機能類型と公益的機能別施業森林の対応は下表に示すとおりである。

また、林相の維持・改良等に必要な施業の結果、伐採・産出される木材については、有効利用を図るとともに、各機能の発揮に支障を及ぼさない範囲での齢級構成の平準化や地域のニーズに応じた主伐を計画的に行い、木材の安定的な供給に寄与するよう努める。

国有林の機能類型と公益的機能別施業森林の対応

機 能 類 型		公益的機能別施業森林		
山地災害防止 タイプ	土砂流出・ 崩壊防備エリア	水源涵養機能 維持増進森林 (立地条件により除外 する場合もある。)	山地災害防止機能／土壤保 全機能維持増進森林 (対象区域:別表1)	
	気象吉防備エリア			快適環境形成機能維持増進森林 (対象区域:別表2)
自然維持タイプ			保健機能維持増進森林 (対象区域:別表3)	山地災害防止機能／土壤保 全機能維持増進森林 (対象区域:別表4)
森林空間利用タイプ			保健機能維持増進森林 (対象区域:別表5)	山地災害防止機能／土壤保 全機能維持増進森林 (対象区域:別表6)
快適環境形成タイプ			快適環境形成機能維持増進森林	
水源涵養タイプ				

注) 分収林・共用林野については、契約等に基づく取扱いとする。

別表 公益的機能別施業森林の区域

○ 山地災害防止タイプ

別表1 山地災害防止機能／土壤保全機能維持増進森林の区域

市町村	林班名
横浜町	2088, 2089, 2090, 2091, 2092, 2094, 2095, 2100, 2103, 2104, 2105, 2106, 2107, 2108, 2110, 2111, 2112, 2113, 2114, 2115, 2116, 2117, 2119, 2120, 2373, 2399, 2407
三沢市	155
七戸町	1404, 1405, 1406, 1407, 1408, 1409, 1410, 1411, 1412, 1413, 1414, 1415, 1416, 1417, 1419, 1420, 1421, 1435, 1438, 1439, 1440, 1442, 1443, 1444, 1445, 1446, 1447, 1448, 1506, 1507, 1508, 1509, 1510, 1511, 1512, 1515, 1518, 1519, 1520, 1521, 1522, 1523, 1525, 1526
十和田市	1, 2, 3, 4, 5, 9, 17, 18, 19, 31, 33, 34, 35, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 53, 55, 56, 60, 62, 66, 70, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 85, 86, 87, 88, 89, 92, 93, 94, 96, 97, 98, 99, 100, 101, 109, 112, 113, 114, 115, 116, 119, 122, 125, 128, 129, 130, 131, 133, 135, 136, 139, 142, 143, 144
新郷村	592, 603, 607, 608, 611, 612, 613, 615, 616, 617, 618, 619, 620, 621
田子町	501, 502, 503, 504, 505, 506, 507, 508, 509, 510, 511, 514, 515, 516, 517, 518, 519, 520, 521, 525, 526, 528, 529, 530, 531, 532, 533, 534, 535, 536, 537, 538, 539, 540, 541, 542, 546, 547, 548, 551, 552, 553, 554, 555, 556, 557, 559, 560, 567, 569
東北町	1062, 1063, 1064, 1065, 1066, 1067, 1068, 1070, 1071
野辺地町	1072, 1073, 1075
六ヶ所村	1135, 2001, 2002, 2003, 2004, 2005, 2006, 2007, 2008, 2010, 2011, 2012, 2014, 2016, 2017, 2018, 2019, 2020, 2021, 2022, 2024, 2025, 2026, 2027, 2028, 2029, 2030, 2031, 2032, 2033, 2034, 2035, 2036, 2037, 2039, 2040, 2041, 2042, 2044, 2045, 2046, 2047, 2140, 2141, 2201, 2202

別表2 快適環境形成機能維持増進森林の区域

市町村	林班名
三沢市	155
六ヶ所村	1134, 1135, 2140, 2141, 2201

○ 自然維持タイプ

別表3 保健機能維持増進森林の区域

市町村	林班名
横浜町	2407
三戸町	589, 590, 594, 595, 596, 597, 598
七戸町	1415, 1419, 1421, 1423, 1424, 1511, 1512, 1513, 1514, 1516, 1517, 1518
十和田市	32, 33, 46, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 78, 79, 82, 85, 89, 90, 91, 92, 95, 96, 102, 105, 108, 110, 111, 113, 114, 115, 116, 117, 119, 120, 125, 126, 127, 128, 130, 156
田子町	543, 578, 579, 580, 582
東北町	1092

○ 自然維持タイプ

別表4 山地災害防止機能／土壤保全機能維持増進森林の区域

市町村	林班名
七戸町	1513, 1517
十和田市	32, 33, 46, 71, 72, 79
新郷村	607, 612, 613, 616, 619, 620
田子町	543

○ 森林空間利用タイプ

別表5 保健機能維持増進森林の区域

市町村	林班名
三戸町	583, 597, 598
七戸町	1509, 1510
十和田市	67, 77, 81, 86, 87, 88, 90, 91, 94, 95, 108, 109, 110, 111, 112, 113, 114, 118, 119, 126, 127, 128, 130, 136, 139, 143, 144
新郷村	601, 604, 605, 607, 608, 611, 612, 613
東北町	1068
野辺地町	1072, 1074, 1075, 1077, 1078, 1079
六ヶ所村	2018

別表6 山地災害防止機能／土壤保全機能維持増進森林の区域

市町村	林班名
新郷村	604, 605, 608, 612
野辺地町	1072, 1074, 1075

ア 山地災害防止タイプにおける管理経営の指針その他山地災害防止タイプに関する事項
 山地災害防止タイプは、土砂の流出・崩壊、その他山地災害による人命・人家等施設の被害の防備、その他災害に強い国土の形成に係る機能を重点的に発揮すべき森林であり、次の事項に留意して、保全対象と当該森林の位置関係、地形や地質、森林現況等を踏まえた適切な管理経営を行う。具体的には、山地災害防止タイプについては、土砂流出・崩壊防備エリアと気象害防備エリアの2つに分けて取り扱う。

(ア) 土砂流出・崩壊防備エリア

根系が深く発達し、適度な陽光が入るよう密度管理することによって下層植生の発達が良好な森林に誘導又は維持し、必要に応じて土砂の流出、崩壊を防止する治山施設等を整備する。

(イ) 気象害防備エリア

樹高が高く下枝が密に着生しているなど、遮蔽能力が高く、諸害に対する抵抗力の強い樹種によって構成される森林に誘導し又はこれを維持するために必要な管理経営を行う。

山地災害防止タイプの面積

(単位：ha)

区 分	山地災害防止タイプ	うち、土砂流出・崩壊防備エリア	うち、気象害防備エリア
面 積	19,826	19,196	630

イ 自然維持タイプにおける管理経営の指針その他自然維持タイプに関する事項

自然の推移に委ねることを原則として、保護を図るべき森林生態系を構成する野生動植物等の特性に応じ、保全すべき自然環境の維持・形成に必要な管理経営を行う。

なお、希少な野生動植物の生息・生育に資するために必要な森林、遺伝資源の保存に必要な森林等については、「保護林」に設定し、適切に保全を図る。

自然維持タイプの面積

(単位：ha)

区 分	自然維持タイプ	うち、保護林
面 積	11,003	3,989

ウ 森林空間利用タイプにおける管理経営の指針その他森林空間利用タイプに関する事項
 保健、文化、教育等様々な利用の形態に応じた管理経営を行うものとし、具体的には、景観の向上やレクリエーションの利用を考慮した森林の整備を行い、必要に応じて遊歩道等の施設の整備を行う。

なお、国民の保健・文化的利用に供するための施設または森林の整備を積極的に行う

ことが適当と認められる国有林野については、「レクリエーションの森」として選定する。既存の「レクリエーションの森」については、施設の老朽化や利用者ニーズ等の変化を踏まえ、リフレッシュ対策を実施していくとともに、利用が著しく低位にある地区や今後の維持管理等が見通し難い地区については、地元自治体をはじめ幅広い地域関係者等の意見を充分勘案し、必要に応じて廃止を含めた見直しを図る。

森林空間利用タイプの面積

(単位：ha)

区 分	森林空間利用タイプ	うち、レクリエーションの森
面 積	4,608	960

- エ 快適環境形成タイプにおける管理経営の指針その他快適環境形成タイプに関する事項
騒音や粉塵等の緩和及び風害や霧害等の気象害防止等、地域の快適な生活環境を保全する観点から、汚染物質の吸着能力が高く、かつ、抵抗性があり、葉量の多い樹種によって構成される森林に誘導し又はこれを維持するために必要な管理経営を行う。

快適環境形成タイプの面積

(単位：ha)

区 分	快適環境形成タイプ
面 積	該当なし

- オ 水源涵養^{かん}タイプにおける管理経営の指針その他水源涵養^{かん}タイプに関する事項

良質で豊かな水の安定供給を確保する観点から、浸透・保水能力の高い森林土壌を有し、根系や下層植生の発達が良好な森林に誘導し又はこれを維持するために必要な管理経営を行う。

水源涵養^{かん}タイプの面積

(単位：ha)

区 分	水源涵養 ^{かん} タイプ
面 積	43,682

② 地域ごとの機能類型の方向

当計画区は、次の地区に大別され、それぞれ重点的に行うべき管理経営は次のとおりである。

- ア 切田地区(1～6、8～29、31、33～50、53、55、56林班)

奥入瀬川の支流である生内川、片淵川流域に位置し、比較的なだらかな地形で、スギ人工林及びブナを主体とする天然林からなっている。一帯は、十和田火山群の火山性堆積物^{かん}に厚く覆われ、脆弱な地層であるため、水源涵養機能及び山地災害防止機能の発揮

が期待されることから、主に「水源涵養^{かん}タイプ」または「山地災害防止タイプ」に区分して管理経営を行う。

イ 淋代海岸地区(155林班)

三沢市の東部、太平洋沿岸に所在するクロマツ人工林からなっている。ほぼ全域が防風保安林に指定され、背後の住宅、農耕地の保全などが期待されていることから、生活環境保全機能を発揮させるため、「山地災害防止タイプ（気象害防備エリア）」に区分して管理経営を行う。

ウ 十和田・奥入瀬地区(32、51、52、54、57～102、105、108～123、125～136林班)

奥入瀬川上流に位置し、大半が十和田八幡平国立公園に指定されている。奥入瀬溪流等の景勝地が多く、我が国有数の森林レクリエーションエリアとして広く親しまれており、自然環境の保全と保健文化機能の発揮が期待されることから、主に「自然維持タイプ」に区分して管理経営を行う。

エ 田子地区(501～557林班)

熊原川流域に位置し、スギ、カラマツ人工林とブナを主体とする天然林からなっている。田子町内の住宅地等の保全や農耕用水の確保のために夏坂ダム、花木ダムが設置され、ほぼ全域が水源^{かん}涵養保安林や土砂流出防備保安林に指定されている。したがって、水源涵養^{かん}機能及び山地災害防止機能の発揮が期待されることから、主に「水源涵養^{かん}タイプ」に区分して管理経営を行う。

オ 戸来・猿辺地区(559～561、564～574、576～580、582～601、603～605、607～621林班)

五戸川、猿辺川流域に位置し、緩傾斜地はスギ人工林、奥地はブナを主体とする天然林からなっている。ほぼ全域が水源^{かん}涵養保安林に指定されており下流域の農業用水の確保などが期待されることから、水源涵養^{かん}機能を発揮させるため、主に「水源涵養^{かん}タイプ」に区分して管理経営を行う。また、秋田県境周辺は、迷ヶ平自然休養林に指定され、レクリエーションの場として広く親しまれていることから、自然景観の維持等保健文化機能を発揮させるため、主に「森林空間利用タイプ」に区分して管理経営を行う。

カ 野辺地地区(1055～1079、1101～1103、1326～1330、1343～1354林班)

海岸近くの丘陵林及び烏帽子岳を中心とする山岳林からなり、スギ人工林及びヒバ等の天然林からなっている。烏帽子岳周辺は優れた自然景観を有することから自然観察教育林や野外スポーツ地域（野辺地スキー場）に指定され、広く市民に利用されている。特に国道4号周辺や馬門温泉及び烏帽子岳登山道等においては、景観の保持が期待されていることから、今後とも保健文化機能を発揮させるため、主に「森林空間利用タイプ」に区分して管理経営を行う。

また、清水目川^{かん}上流域は土砂流出防備保安林に指定され、清水目^{かん}ダムの集水域に当たることから、水源涵養機能を発揮させるため、主に「水源涵養タイプ」に区分して管理経営を行う。

キ 八甲田山東山麓地区(1401～1454、1488、1527林班)

八甲田山系の東側、坪川流域に位置し、下流には天間ダムが、河川沿いにはみちのく有料道路が通っているなど公共施設も多く、ほぼ全域にわたって水源涵養機能の発揮が期待されることから、主に「水源涵養タイプ」に区分して管理経営を行う。

ク 横沢地区(1092～1093、1133、1238～1239、1241～1250、1260～1267、1272～1282、1230～1325林班)

内陸部の丘陵地帯は主にスギ人工林からなっており、主として「水源涵養タイプ」に区分して管理経営を行う。

ケ 室ノ久保地区(1118～1125、1138～1160、1163、1165～1172、1174、1176～1180林班)

六ヶ所村南部の田面木沼及び内沼の上流に位置する丘陵地で、その多くはスギ、クロマツ人工林及び広葉樹二次林からなっており、主に「水源涵養タイプ」に区分して管理経営を行う。

また、六ヶ所村の東部、太平洋沿岸に所在するクロマツ人工林については、ほぼ全域が防風保安林に指定され、背後の住宅、農耕地の保全などが期待されていることから、生活環境保全機能を発揮させるため、「山地災害防止タイプ（気象害防備エリア）」に区分して管理経営を行う。

コ 平沼地区(1,134～1,135、1,193～1,195、1,197～1,200、1,208、1,211～1,213、1,215～1,217林班)

六ヶ所村の南部の田面木沼、内沼の上流に位置する丘陵地で、その多くはスギ、クロマツ人工林及び広葉樹二次林からなっており、主に「水源涵養タイプ」に区分して管理経営を行う。

サ 乙供地区(1480、1482、1484、1489～1491、1495～1500、1569、1583～1584林班)

小川原湖西岸から青い森鉄道の東側にかけての平地林及び丘陵林に位置し、その大半はスギ、アカマツを主体とする人工林からなっている。小川原湖周辺は、住居、農耕地等に隣接することから渇水緩和や水質保全など水源涵養機能を発揮させるため、主に「水源涵養タイプ」に区分して管理経営を行う。

シ 七戸地区(1506～1526林班)

七戸川上流域の八甲田山系の東側に位置し、ほぼ全域が水源かん養保安林に指定されていることから、主に「水源涵養タイプ」に区分して管理経営を行う。

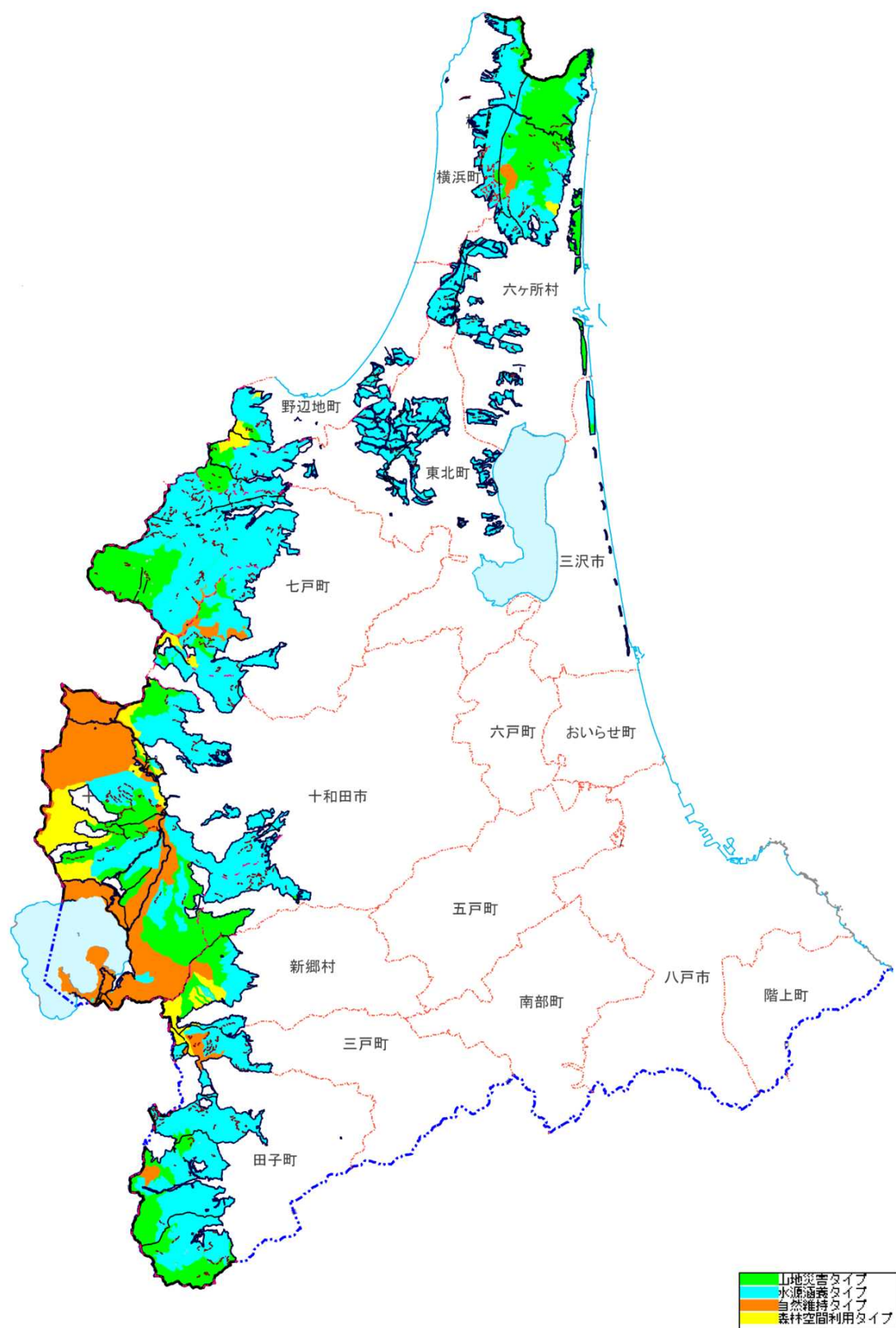
ス 泊地区(2001～2047、2140～2141、2201～2204、2206～2217林班)

六ヶ所村に所在し、下北半島の稜線から太平洋に面し、ほぼ全域が干害防備保安林、土砂流出防備保安林、水源かん養保安林に指定され、また、沿岸沿いの森林は防風保安林として背後の住宅地、農耕地の保全が期待されていることから、山地災害防止機能、水源涵養機能、生活環境保全機能を発揮させるため、主に「山地災害防止タイプ（気象害防備）」に区分して管理経営を行う。

セ 横浜地区(2088～2120、2367、2369～2371、2373、2375～2379、2382、2384～2385、2390～2392、2395～2402、2407、2661～2668林班)

当地区は、横浜町の背後に広がる丘陵地帯に位置し、その多くがスギを主体とする人工林からなっており、主に「水源涵養^{かん}タイプ」に区分して管理経営を行う。

なお、稜線付近は土砂の流出・崩壊防備の山地災害防止機能を発揮させるため主に「山地災害防止タイプ（土砂流出崩壊防備エリア）」に区分して管理経営を行う。



図－2 国有林の機能別森林分布図

(3) 森林の流域管理システムの下での森林・林業再生に向けた貢献に必要な事項

国有林野の管理経営に当たっては、地域の森林・林業の再生、林業の成長産業化に貢献していくため、流域を単位として民有林・国有林が連携して森林の整備等を行う流域管理システムの下で、三八上北流域林業活性化協議会等において地域における課題やニーズの把握に努める。それとともに、青森県、市町村、森林組合、林業事業体等と密接な連携を図りながら、地域の森林・林業の再生に貢献していくため、国有林の組織・技術力・資源を活用し、民有林の経営に対する支援等を先導的・積極的に進めていく。具体的には、以下に掲げる事項に重点的に取り組む。

① 低コスト化を実現する施業モデルの展開と普及

三八上北流域林業活性化協議会、林業関係機関・団体等との連携を深め、スギやアカマツ材等の安定的・持続的な供給、生産コストの縮減につながる路網の整備等をはじめとする、森林の整備・保全の課題や要請を的確に把握するとともに、国有林野事業の情報の積極的な発信を通じて、流域の特色ある事業運営に活かせるよう努める。

② 林業事業体の育成

事業の早期発注、年間の事業発注見通しの情報提供など、計画的な事業の発注に努めることにより、事業体の安定的な雇用の確保に資する。併せて、国有林材の安定供給システム販売の推進、労働安全の確保、低コスト作業システムを推進するための現地検討会の実施などに取り組む。

③ 民有林と連携した施業の推進

隣接する民有林との連携により双方の事業の効率化や低コスト化等が図られる区域については、森林共同施業団地を設定し、地域における施業の集約化を促進する。

具体的には、民有林関係者との一層の調整を図り、本計画期間内の協定締結を通じて、路網の整備と相互利用の推進、土場の共有化、計画的な間伐等の森林整備の実施、民有林材との協調出荷などに取り組む。

また、森林の適切な保全管理、林産物の生産コストの低減、作業環境の向上等に資するため、民有林関係者との情報交換を密に行うことにより、民有林林道計画との連携を図り、合理的な路網整備に努める。

森林共同施業団地

箇所数	面積 (ha)	
	国有林	民有林
0	—	—

④ 森林・林業技術者等の育成

国有林野事業や各種研修を通じて専門的かつ高度な知識・技術と現場経験を有するフォレスター等を育成し、県のフォレスター等と連携して、市町村森林整備計画の策定や変更についての支援を行う。さらに、技術指導や研修に必要なフィールドの提供、意見交換会等を通じて民有林の人材育成を支援する。

⑤ 林業の低コスト化等に向けた技術開発

民有林経営への普及を念頭にした効果的な間伐や路網と高性能林業機械等を組み合わせた低コストで効率的な作業システム等の技術開発を推進する。

⑥ その他

ア 海岸防災林の早期復旧に向けた取組

東日本大震災により甚大な被害を受けた三沢海岸の防潮護岸工等の既存施設の復旧整備に取り組む。併せて、津波により消失・枯死した三沢海岸防災林の再生及び、残存する海岸防災林の適切な整備に、青森県や関係市町村等と連携して取り組み、災害に強い海岸防災林の早期再生に務める。

イ 地域住民等を対象とした森林環境教育

国有林をフィールドとして活用し、関係機関との協力・連携のもと、森林教室や植樹祭、林業体験等を開催することで、小中学生を始めとする地域住民が森林の働きや、地域の産業である林業へ理解を深められるように努める。

(4) 主要事業の実施に関する事項

主伐については、森林による二酸化炭素吸収能力を将来にわたり十分に発揮させるため、主伐期に達した林分について、現地の状況に応じて小面積・モザイク的に配置された森林を造成するための伐採や複層林へ誘導するための伐採を計画するなど、積極的に主伐を計画し、再造林を主とする確実な更新を進める。

間伐については、地球温暖化防止に係る森林吸収源対策を着実に実行するとともに、低コストかつ効率的な事業を進めるために、実施箇所の団地化や低コスト路網整備、現地の状況に応じた適切な列状間伐の実施等に積極的に取り組む。

更新については、コンテナ苗の供給状況を踏まえ、伐採から植栽までを一体的に行う「一貫作業システム」の導入や、コンテナ苗の採用に努めることで、低コスト化を図る。

当計画期間における各事業の総量は以下のとおりである。

① 伐採総量

(単位：m3)

区 分	主 伐	間 伐	臨時伐採量	計
計	352,800	548,440 (8,469ha)	36,000	937,240

注1)：() は、間伐面積である。

注2) 臨時伐採量とは、事業の支障木や被害木など、あらかじめ箇所ごとの伐採量を見込むことが困難なものである。

② 更新総量

(単位：ha)

区 分	人 工 造 林	天 然 更 新	計
計	932	142	1,074

③ 保育総量

(単位：ha)

区 分	下 刈	つる切・除伐	計
計	3,367	569	3,936

④ 林道の開設及び改良の総量

区 分	開 設		改 良	
	路線数	延長量(m)	箇所数	延長量(m)
計	22	36,890	—	—

(5) その他必要な事項

① 地球温暖化防止対策の推進

国有林野事業として木材の利用促進に取り組むとともに、木材利用についての国民への啓発に努める。

具体的には、治山工事において、コンクリートえん堤に使用する型枠に木製パネル式残存型枠や、針葉樹型枠用合板を積極的に利用するとともに、山腹工における土留工、柵工及び水路工等についても木製構造物を活用するなど木材を積極的に利用する。また、林道工事においても、盛土箇所に必要な土留工や柵工等に木製構造物を活用するなど木材を積極的に利用する。

② 生物多様性の保全

「八甲田山森林生物遺伝資源保存林」等の原生的な天然林や貴重な野生動植物が生息・生育する森林について、引き続き適切な保全・管理を行う。

また、里山等の森林においても、現地の状況に応じた適切な間伐や主伐の実施、針広混交林化、複層林化、長伐期化等による多様で健全な森林の整備・保全を推進することで生物多様性の保全に配慮する。

さらに、自然災害等により劣化した森林の再生・復元、野生鳥獣との共存に向けた森林整備に取り組むほか、地域やボランティア、NPO等と協働・連携した森林管理を推進する。

2 国有林野の維持及び保存に関する事項

(1) 巡視に関する事項

① 山火事防止等の森林保全巡視

日常の森林保全巡視を着実に実施することにより、山火事及び廃棄物の不法投棄の未然防止、森林病虫獣害の早期発見・防除、高山植物の保護、保安林の適切な管理等の保全管理に努める。また、保全管理の実施に当たっては、地元住民、地方公共団体、ボランティア、NPO等との協力・連携を図り、入林者への山火事防止や不法投棄防止意識の啓発等に努めるとともに、風水害による山地崩壊、倒木、林道等の施設の災害防止、あるいは早期発見に努める。

特に、路網の整備に伴い、ゴミ及び一般産業廃棄物の不法投棄が発生することも想定されるので、不法投棄の未然防止のため、地元住民及び関係機関と連携を図りつつ、随時巡視に努める。

② 境界の保全管理

境界の適切な保全管理は、国有林野の管理経営の基礎であることから、境界標識類の確認、境界の巡視、不明標の復元を計画的に行い、境界の保全管理に努める。また、境界の侵害を受けている箇所については、当事者と疎通を図り早期解決に努める。

(2) 森林病虫害の駆除又はそのまん延の防止に関する事項

日常の森林保全巡視及び県、市町村等からの情報を得ながら森林病虫害の監視に努める。また、松くい虫被害およびナラ枯れ被害は当計画区内では確認されていないが、松くい虫被害については、隣接している馬淵川上流流域まで北上してきていることから、定期的に巡視を行うとともに、被害が確認された場合は、県、市町村等の関係機関と連携し、民有林と国有林が一体となった防止策を実施する。

(3) 特に保護を図るべき森林に関する事項

① 保護林

当計画区には、冷温帯の代表種であるブナやアオモリトドマツで構成され、良好な自然状態を有する「八甲田山森林生物遺伝資源保存林」や、建築材として有名な南部アカマツの系統である甲地松の保存等のために「横沢山甲地松植物群落保護林」等の3箇所の保護林を設定している。それらの適切な保護を図っていくとともに、大学や試験研究機関に対して積極的な情報提供に努め、要請に応じ学術研究フィールドとして提供する。

また、立入が可能な区域においては、学習の場等として多くの国民が利用できるよう歩道の整備に努めるほか、標識を設置するなど森林生態系や林業等に関する普及啓発に努める。

種 類	箇所数	面 積 (ha)
森林生態系保護地域	—	—
森林生物遺伝資源保存林	1	3,822.92
林木遺伝資源保存林	—	—
植物群落保護林	1	2.22
特定動物生息地保護林	—	—
特定地理等保護林	—	—
郷土の森	1	163.98
総 数	3	3,989.12

② 緑の回廊

奥羽山脈から白神山地へ至る70km、7,345.77haを「奥羽山脈緑の回廊」と「白神八甲田緑の回廊」に設定しており、その適切な保護を図る。

緑の回廊においては、将来的に多様な樹種や複数の樹冠層からなる天然林を指向することとし、林内空間・照度及び採餌空間の確保等、野生動植物の生息・生育環境の整備を図る観点から、針葉樹人工林を針広混交林に誘導するための抜き伐り等に努めるとともに、モニタリング調査を実施し、民有林関係者とも連携しつつ、質的充実に努める。

名 称	延 長 (km)	面 積 (ha)
奥羽山脈	65	5,914
白神八甲田	5	1,431
総 数	70	7,344

注1) 数値は、当計画区に係るもののみである。

注2) 四捨五入により計が一致しない場合がある。

(4) その他必要な事項

① 野生動物との共生および被害対策

ツキノワグマやニホンカモシカ等との共生については、森林施業を計画的に実施していく中で、野生動物の移動経路等の生息環境を維持していくよう配慮する。

野生動物による被害対策については、関係省庁、県、市町村等と情報を共有しつつ日常の森林保全巡視において森林に対する獣害の監視に努める。特に、近年その分布が拡大しているニホンジカについては、さらなる分布拡大と被害発生を防止するために、八甲田山系などの「十和田八幡平国立公園」や「国指定十和田鳥獣保護区」内も含め、監視体制の強化を図り、分布情報の的確な把握に努める。具体的には、職員のみならず、国有林野で作業を行う事業者や入林者にも働きかけることで、国有林関係者の総力を挙げて、チェックシートを活用したニホンジカの分布等状況調査等に取り組む。さらに、必要に応じて被害対策を講じる。

② 溪畔周辺の取扱い

溪畔周辺については、野生生物の生息・生育場所や移動経路の提供、種子などの供給源等として、生物多様性の保全上重要な役割を担っている。このため、本来成立すべき植生による上流から下流までの連続性を確保することにより、森林生態系ネットワークの形成に努める。

③ 希少な野生動植物の保護

希少な野生動植物については、生息・生育地の情報把握に努めるとともに、必要に応じて専門家の協力も得ながら、森林の各種機能の発揮とその保護に努める。

特に、イヌワシ、クマタカ、クマゲラ等の希少な鳥類については、引き続き営巣情報の把握に努めるとともに、営巣地周辺で事業を実施する場合は、専門家の意見を聞き、繁殖時期等に配慮し慎重に実施する。

④ その他

「自然維持タイプ」と「森林空間利用タイプ」については、地域住民、ボランティア、NPO等とも連携を図りながら、生物多様性保全の視点も踏まえつつ希少種の保護や移入種の侵入防止等に努める。

3 林産物の供給に関する事項

(1) 木材の安定的な取引関係の確立に関する事項

当計画区においては、利用可能なスギ等の人工林の資源が充実しつつある状況を踏まえ、公益重視の管理経営を推進する中で、機能類型区分に応じた適切な施業の結果得られる木材については、公共建築物等における木材利用の促進や地域における木材の安定供給体制の構築が図られるよう、地域や樹材種ごとの木材の価格、需給動向を把握しつつ、安定的・持続的供給に努める。

また、平成27年度から当流域内で大型木材加工施設が稼働する予定があり、さらに、隣接流域において木質バイオマス発電所が建設される予定もあるため、地域の木材需要の動向が大きく変わると予測される中、安定的・計画的な木材の供給に努める。

さらに、多様な森林資源を有している国有林野の特性を活かし、民有林からの供給が期待しにくい材の計画的な供給に努めることとし、特にヒバについては、腐朽に対してきわめて強い特性を活かした建築用材としての根強い需要があることから、計画的な供給に努める。

なお、木材需要の急変時には、地域や関係者の意見の迅速かつ的確な把握に取り組み、全国的なネットワークを持つ国有林野事業の特性を活かした需給調整機能の発揮に努める。

(2) その他必要な事項

① 木材利用の推進

公共関連工事や施設での木材利用を進めるため、治山・林道工事等において、木材の特質を考慮しつつ法面保護工、治山ダム等に間伐材等を積極的に利用するとともに、庁舎等の施設の新改築をする場合は、率先して木材の利用に努める。

また、地方公共団体等関係機関と間伐材等木材需要についての情報交換を進めるとともに、林業・木材産業関係者と連携しつつ、木材利用の促進に寄与する。

② きのか原木等の安定供給に向けた取組

東日本大震災による原子力発電所事故で放出された放射性物質の影響により、安全なきのか原木等が不足している状況の中、安全なきのか原木の供給が可能な林分の把握及び供給可能者と供給希望者のマッチング支援を担うコーディネーターへの情報提供に努めるほか、菌床栽培用のおが粉原木の供給に努める。

4 国有林野の活用に関する事項

(1) 国有林野の活用の推進方針

国有林野の活用にあたっては、当計画区の自然的、社会・経済的な特色を踏まえつつ、住民の意向等を考慮して、公用・公共用・公益事業の用に供する活用、都市と農山漁村の交流の促進、公衆の保健のための活用等地域における産業の振興や住民の福祉の向上に資するよう努める。

レクリエーションの森

種 類	箇所数	面 積 (ha)
自然休養林	1	406.79
自然観察教育林	2	503.27
風景林	1	4.04
森林スポーツ林	—	—
野外スポーツ地域	1	45.88
風致探勝林	—	—
総 数	5	959.98

(2) 国有林野の活用の具体的手法

国有林野の活用については、公益的機能が発揮されるよう調整を図りつつ取り組む。

また、地方公共団体等との情報交換を密にし、公用・公共用・公益事業のための活用に資するとともに、不要地、余剰地については広く情報を公開するため、林野・土地売払い情報公開窓口及びインターネットを活用し、情報の提供に努める。

(3) その他必要な事項

「山のみち地域づくり交付金事業」により民有林と国有林が連携し、環境との調和を図った新たな林道整備に取り組む。

5 公衆の保健の用に供する区域並びに当該区域内における公衆の保健の用に供する施設及び森林の整備に関する基本的な方針

該当なし

6 公益的機能維持増進協定に基づく林道の開設その他国有林野と一体として整備及び保全を行うことが相当と認められる民有林野の整備及び保全に関する事項

(1) 公益的機能維持増進協定の締結に関する基本的な方針

国有林野に隣接・介在する民有林野の中には、小規模で孤立分散し立地条件が不利であること等から森林所有者等による施業が十分に行われず、当該民有林野における土砂流出

等の発生が国有林野の有する国土保全等の公益的機能の発揮に悪影響を及ぼす可能性がある。このような場合において、国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るために有効かつ適切なものとして、公益的機能維持増進協定制度を活用し、民有林野と一体的に施業を実施する取組を推進することとし、このことを通じて民有林野の有する公益的機能の維持増進にも寄与する。具体的には、森林施業の集約化を図るための林道や森林作業道の開設とこれらの路網を活用した間伐等の施業、地域の森林における生物多様性の保全を図る上で必要となる施業等を民有林野と一体的に実施する取組を推進する。

(2) 国有林野と一体として整備及び保全を行うことが相当と認められる民有林野の整備及び保全に関する事項

公益的機能維持増進協定の締結に当たっては、森林法等の定めに従い、民有林野の森林所有者等にも原則として相応の費用負担を求めるなど、合理的な役割分担の下での一体的な森林の整備及び保全の実施に向けた条件整備を進める。

7 国民の参加による森林の整備に関する事項

(1) 国民参加の森林に関する事項

国民が自主的に行う森林整備活動を推進するため、国民参加の森林として3箇所の「ふれあいの森」を設定していることから、引き続きこれらの森林づくり活動に対して、必要な助言、技術指導等の支援を行うとともに、地方公共団体、緑化関係団体等と連携し、円滑な活動の実施に努める。その他、ボランティア団体等が行う自主的な森林整備や保全活動についての要請に対応したフィールドの提供や、協定の締結等、多様な取組に努める。

ふれあいの森

名 称（市町村）	面 積（ha）	位 置（林小班）
生協ふれあいの森 （十和田市）	3.48	谷地国有林（119は1）
田中建設工業ふれあいの森 （十和田市）	0.86	谷地国有林（119は1）
おいらせ知の会ふれあいの森 （十和田市）	0.67	谷地国有林（119は1）

遊々の森

名 称（市町村）	面 積（ha）	位 置（林小班）
三本木夢と生命の森 （十和田市）	5.75	幌内山国有林（79い3、い7、り、ぬ、る1）

(2) 分収林に関する事項

国有林野の所在する地域の復興と国民参加による森林整備、緑化思想の普及のため、地元地域のみならず都市部の住民にも広く働きかけ、国民自らが森林資源の造成や地球環境

の保全・形成に参画できる制度として推進する。また、川下の需要者である林産企業等に対して、当該企業が原料とする木材の安定確保等を目的として、分収造林制度の活用を積極的に推進する。

さらに、流域の上下流の相互理解や地域連携に基づく森林整備を推進する観点からか、下流住民等による水源林や漁業関係者による分収造林を促進するとともに、企業等による社会・環境貢献活動としての「法人の森林」の設定を進めるなど、多様な取組を進める。

(3) その他必要な事項

① 森林環境教育への取組

学校、地方公共団体、企業、ボランティア、NPO、地域の森林所有者や森林組合等の民有林関係者、漁業協同組合など、多様な主体と連携しつつ森林環境教育を推進する。

具体的には、森林・林業の大切さや必要性についての理解を深めてもらうために、地域の小中学校等の要請に対応した森林教室、一般公募による地域住民への森林教室、体験林業等を、関係団体等とも連携して開催する。

その際、指導者の派遣や紹介等を行うとともに、森林管理局・森林管理署等に設置した森林・林業・木材に関する相談窓口である「緑づくり支援窓口」を通じた情報提供、教職員やボランティアのリーダー等に対する普及啓発や技術指導、森林環境教育のプログラムや教材の提供など、波及効果が期待される取組にも努める。

② 地域住民や関係各機関と連携した取組み

採草放牧地等貸付地の返地の意向が多く寄せられていることなどから、その植生回復に向けて関係機関、地域住民、NPO団体等と連携した植樹活動や、技術支援に取り組む。

③ 地域に根ざした自主的な取組の推進

「国民の森林」の実現に向けて、公益的機能の維持増進を旨とする管理経営や地域の振興への寄与等の一層の推進を図るため、森林管理署等の情報の提供に努める。

さらに、地域で開かれる森林環境教育活動への協力等を通じ、森林・林業に関する情報・サービスの提供に努めるほか、インターネット等各種メディアを活用し、幅広い情報の発信を行う。

8 その他国有林野の管理経営に関し必要な事項

(1) 林業技術の開発、指導及び普及に関する事項

国有林野を、高性能林業機械の研修や、大学・試験研究機関等の学術研究のためのフィールドとして提供するとともに、施業指標林等を活用し技術交流を図るなど、民有林との連携強化に努める。また、ヒバ天然林については、引き続き既存の試験地の活用により、以下の技術的な検証を行う。

- ① ヒバ中小径木を主体とする林分の間伐
- ② 設定目的を果たした保護樹帯の取扱い

(2) 地域の振興に関する事項

森林の整備や林産物の販売、国有林野の活用、森林空間の総合利用など、国有林野事業の諸活動と国有林野の多様な利活用を通じて、地域産業の振興、住民の福祉の向上等に寄

与するよう努める。

特に、蜜源を確保するため、伐採区域内にあるトチノキ等で蜂蜜の採取源となる樹種については、事業実行との調整を図りつつ、積極的な保全に努める。

(3) その他必要な事項

花粉発生源対策についての社会的ニーズに適切に対応するため、国有林における苗木の植栽に際しては、可能な限り花粉症対策苗木を使用するよう努める。

地域管理経営計画書 附属資料

管理経営の指針

平成27年4月1日

東北森林管理局

目 次

第 1	基本的な考え方	2 7
第 2	機能類型ごとの指針	
I	山地災害防止タイプ	2 7
1.	土砂流出・崩壊防備エリア	2 7
2.	気象害防備エリア	2 9
II	自然維持タイプ	3 0
III	森林空間利用タイプ	3 2
IV	快適環境形成タイプ	3 4
V	水源涵 ^{かん} 養タイプ	3 5
別紙 1	育成単層林・育成複層林及び天然生林へ 導くための施業の基準	3 9
別紙 2	保護樹帯設定基準	4 6
別紙 3	溪畔林設定基準	4 7
別紙 4	海岸林施業の施業基準	4 8
別紙 5	施業群の区分及び施業方法等	5 0
別紙 6	施業群ごとの管理経営の指針	5 1

第1 基本的な考え方

- 1 国有林野の機能類型に応じた管理経営については、全国森林計画に即してたてられる国有林の地域別の森林計画における森林の整備及び保全の標準的な方法等を基礎として、重点的に発揮させるべき機能発揮の観点から望ましい森林資源の状態を維持し、又はこれに誘導するため、個々の国有林野における林況や社会的要請等を踏まえて、伐採や造林の方法、施設の整備の内容を適切に選択するなどにより、きめ細かく実施するものとする。

併せて、地方公共団体等と連携して、国有林野事業及び民有林に係る施策の一体的な推進に配慮する。

- 2 管理経営の実施に当たっては、重点的に発揮させるべき機能以外の併存する他の機能に十分配慮することとし、伐採時期の長期化、林齢や高さの異なる樹木から構成された複層状態の森林の整備、小面積・モザイク的配置に留意した施業、針葉樹と広葉樹の混交を促進する施業を行うなど、必要に応じ、併存する公益的機能の発揮に必要な措置を併せて講じるものとする。また、自然再生、生物多様性の保全、二酸化炭素の吸収・固定源としての機能の発揮、国民と森林とのふれあいの場の提供、森林景観の保全、溪畔周辺の整備及び保全等の観点に留意することとする。

第2 機能類型ごとの指針

国有林野の機能類型に応じた管理経営は、第1の基本的考え方に基づき、次に掲げる事項に留意して適切に実施するものとする。

I 山地災害防止タイプ

山地災害防止タイプについては、保全の目的に応じ、次の事項に留意して、保全対象と当該林分の位置的關係、地質や地形等の地況、森林の現況等を踏まえて、管理経営を行うものとする。

1. 土砂流出・崩壊防備エリア

(土砂の流出、崩壊等山地災害による人命・施設の被害の防備を目的とする場合)

根が深くかつ広く発達し、常に落葉層を保持し、適度の陽光が入ることによって下層植生の発達が良好な森林であって、必要に応じて土砂の流出、崩壊を防止する治山施設等が整備されている森林を目標として、次により管理経営を行うものとする。

(1) 対象とする国有林野

土砂流出防備保安林、土砂崩壊防備保安林、なだれ防止保安林、砂防指定地、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域、その他土砂の流出・崩壊の防備等の機能を重点的に発揮させるべき森林であって、国土の保全を第一とすべき国有林野。

(2) 整備の目標及び森林の例示

- ① ブナ、ミズナラ等の広葉樹を主とする天然林については、健全な大径木を含む多様な樹種、径級によって構成され、樹冠層が適度にうっ閉した森林。
- ② ヒバを主とする天然林については、広葉樹及び健全な大径木を含む多様な樹種、径級によって構成され、樹冠層が適度にうっ閉した森林。

- ③ 人工林及びアカマツ・クロマツが優占する天然林については、複数の樹冠層で構成されている森林又は健全な大径木を主体に、広葉樹が混交し、下層木、草本類が生育する森林。

(3) 施業方法

天然力を活用することによって、的確な更新が図られると認められる林分については、「育成複層林へ導くための施業」、「天然生林へ導くための施業」を実施することとし、この場合、周辺の母樹の賦存状況等から天然更新が可能な育成単層林については、群状択伐等により積極的に広葉樹等の導入を図り、針広混交林への誘導に努めること。

また、以下の伐採・搬出・更新・保育・間伐は、前述の整備の目標に誘導し、又はこれを維持するため必要な場合に行うこととし、別紙1「育成単層林・育成複層林及び天然生林へ導くための施業の基準」、別紙2「保護樹帯設定基準」、別紙3「溪畔林設定基準」、「別紙4「海岸林施業の施業基準」によるほか、次の点に留意するものとする。

(4) 伐採・搬出

- ① 主伐は、必要に応じ、林分構造の改良を図るべき箇所について、成長の衰退した林木等を対象として行うこと。ただし、伐採することにより、著しく土砂の流出若しくは崩壊のおそれのある林分又は雪崩若しくは落石による被害を生じるおそれのある林分については、伐採を行わないこと。

- ② 伐採方法は、森林の現状に急激な変化を与えないよう、択伐又は複層伐によることを基本とし、林況、更新樹種の特性等を勘案して、適切に選択すること。

ア 天然林

(ア) 伐採は、成長衰退木、被害木を主な対象として行う。また、一斉林においては、整備の目標に誘導するために必要なものを対象として行う。

(イ) 伐採方法は、森林の現況に急激な変化を与えないよう択伐によることを基本とする。

(ウ) 針葉樹を主とする天然林にあつては、混交する広葉樹の保残、育成に努める。

イ 人工林

(ア) 育成複層林に導びくための複層伐は、林齢がおおむね 50 年生に達した以降に行い、育成複層林造成後の上層木の全面的な伐採は、上層木の成長が著しく衰退するまでの間に実施する。

(イ) 天然生林に導くための漸伐を行う場合は、林齢がおおむね 70 年生に達した以降に行う。

- ③ 伐採木の搬出に当たっては、地表の損傷を極力行わないよう特に留意すること。

(5) 更新

主伐箇所のほか、必要に応じ、荒廃山地に対する植栽を行うこと。

(6) 保育・間伐

- ① 樹種の多様化による根系の充実を図るため、針葉樹林にあつては、広葉樹の育成を図ること。

- ② 下層木の成長又は林床植生の発達を促すため、やや疎仕立ての密度管理を行うこと。

(7) 施設の整備

- ① 市街地、公共施設の保護等に必要な崩壊地、荒廃溪流等の復旧整備、荒廃危険山地の崩壊防止等を目的とする治山施設の設置を行うこと。
- ② 路線の設定、法面の保護等に関し、土砂の流出・崩壊等に特に留意しつつ、管理経営の計画的かつ効率的な実施に必要な路網の整備を行うこと。

(8) 保護・管理

巡視にあたっては、特に森林の成長の衰退状況、土砂の崩壊・流出の発生状況等の把握に努めること。

2. 気象害防備エリア

(風害、飛砂、潮害、濃霧等の気象害による居住・産業活動に係る環境の悪化の防備を目的とする場合)

下枝が密に着生しているなど遮蔽能力が高く、諸害に対する抵抗性の高い樹種によって構成される森林を目標として、次により管理経営を行うものとする。

(1) 対象とする国有林野

防風保安林、潮害防備保安林、その他気象害による環境の悪化の防備を重点的に発揮させるべき森林であって、国土の保全を第一とすべき国有林野。

(2) 整備の目標及び森林の例示

海岸地域において、クロマツ、カシワ等の潮害に対する抵抗力の強い樹種によって構成され、主風方向に対して一定の幅を持つ森林。

(3) 施業方法

人工造林によらなければ的確な森林の維持造成が期待できない林分については「育成単層林へ導くための施業」、「育成複層林施業へ導くための施業」によることとし、天然力を活用することによって、的確な更新が図られると認められる林分については「育成複層林施業へ導くための施業」、「天然生林施業へ導くための施業」を実施すること。

さらに、気象害防備に有効な幅を有する森林を維持するため、異なる林齢により構成される林木からなる森林の造成に努めることとし、森林の幅が小さい場合は、原則として「育成複層林施業へ導くための施業」によること。

また、以下の伐採・更新・保育・間伐は、前述の整備の目標に誘導し、又はこれを維持するため必要な場合に行うこととし、別紙1「育成単層林施業・育成複層林及び天然生林へ導くための施業の基準」及び別紙4「海岸林施業の施業基準」によるほか、次の点に留意するものとする。

(4) 伐採

- ① 主伐は、下枝が極端に枯れ上がる以前の時期に行うこととし、「育成単層林へ導くための施業」については、形状比の高い林分を維持・造成するため、林木の健全性を損なわない範囲において主伐の時期を長期化すること。
- ② 皆伐又は漸伐を行う場合は、主風の方向に対して森林が分断されないよう伐区の形状に配慮すること。

(5) 更新

更新樹種は、諸害に強い樹種とすること。

(6) 保育・間伐

下枝が過度に枯れ上がらず、かつ適度に通風の良い林分を造成するよう密度管理を適切に行うこと。

(7) 施設の整備

必要に応じ、主風方向の前面に植生を保護するための防風工等を設置する。

(8) 保護・管理

巡視に当たっては、特に林木の成長の衰退状況、樹冠のうっ閉状況及び病虫害の発生状況等の把握に努めること。

被害の未然防止、早期発見及び早期駆除に努め、民有林と国有林が連携した日常の管理を通じて適時適切に行うこと。

Ⅱ 自然維持タイプ

自然維持タイプについては、良好な自然環境を保持する森林、希少な動植物の生育・生息に適している森林等を目標として、保護を図るべき森林生態系、動植物等の特性に応じ、次の事項に留意して、保全すべき環境の維持・形成を図るために必要な管理経営（人為を排した取り扱いを含む。）を行うものとする。

(1) 対象とする国有林野

自然環境保全地域、史跡名勝天然記念物、自然公園特別保護地区、同第1種特別地域、保護林等であって原生的な森林生態系からなる自然環境の維持、動植物の保護、遺伝資源の保存等自然環境の保全を第一とすべき国有林野。

(2) 森林の取扱い

天然林については、保護対象の維持のために必要な場合等を除き、原則として伐採は行わないものとする。人工林については、長期的に天然林へ誘導することを指向するものとするが、積極的に人為を加えないものとし、林分の維持のために伐採を行う場合であっても必要最小限の範囲にとどめるものとする。

具体的には、保護林の種類別等ごとに次によることを基本とするが、学術研究その他公益上の事由により必要と認められる行為、山火事の消火、大規模な林地崩壊、地すべり等の災害の復旧措置として必要な行為、その他法令等の規定に基づいて行うべき行為は以下に関わらず行うことができるものとする。

① 森林生態系保護地域

原則として人手を加えずに自然の推移に委ねるものとし、各々の保護地域の計画に従って適切に取り扱うものとする。

② 森林生物遺伝資源保存林

原則として自然の推移に委ねるものとし、保存林の計画に従って適切に取り扱うものとする。ただし、保存林の機能の維持確保を図る観点からの森林施業及び病虫害対策等は専門家等の指導を受けた上で実施できるものとする。

③ 林木遺伝資源保存林

ア 原則として伐採は行わない。

ただし、保存対象樹種の恒久的な存続を図るために必要な場合に限り、枯損木又は被害木の除去を中心とした弱度の伐採を行うことができるものとする。

イ 更新は、原則として天然更新によるものとし、保存対象樹種の特性を勘案し、必要最小限の更新補助作業を行う。なお、植込等を行う場合は、保存対象樹種

と同一の遺伝形質を有するものを使用する。

ウ 更新補助作業を行った林分で保存対象樹種の生育に必要な場合は、下刈、つる切、除伐等の保育を行う。

④ 植物群落保護林

ア 原則として伐採を行わないものとするが、遷移の途中相にある植物群落の維持のために必要な場合等、その保護対象の維持に必要な場合に限り、伐採を行うことができるものとする。

イ 伐採及び搬出に当たっては、保護の対象とする植物を損傷しないよう、特に留意する。

ウ 保護の対象とする植物群落が衰退しつつある場合であって、更新補助作業又は保育を行うことが当該植物群落の保護に必要な場合であると認められるときは、まき付け、植え込み、刈出し、除伐等を行う。

⑤ 特定動物生息地保護林

保護を図るべき動物の生態的特性に応じた生息環境を維持するために必要な場合に限り、伐採を行うことができるものとする。この場合、保護の対象とする動物の繁殖時期を避けることとする。

⑥ 特定地理等保護林

保全対象の悪化をきたさないように十分に配慮しつつ、必要に応じ、保全に必要な施業管理を行う。

⑦ 郷土の森

郷土の森ごとに定める保護、管理及び利用に関する計画に基づき、「郷土の森保存協定」に従って市町村長の協力を得つつ実施する。

⑧ 保護林以外の自然維持タイプ

原則として自然の推移に委ねるものとするが、次のいずれかに該当する場合に限り、伐採を行うことができるものとする。

なお、人工林の間伐を行う場合は、混在する天然木については伐採の対象とせず、その保残・育成に努めるものとする。

ア 保護を図るべき動植物の生態的特性に応じた生息又は生育環境を造成するために行う伐採

イ 遷移の途中相にある植物群落の維持のために行う伐採

ウ 人工林の間伐

エ 歩道等の軽微な施設の予定地上又は当該施設の利用に支障のある木竹の伐採

オ 他に代替箇所の選定が困難な公共施設、林道等の敷地予定地上の伐採、道路等に対して支障又は危険がある木竹の伐採

カ 枯損木及び被害木の伐採

(3) 施業方法

施業方法は、原則として「天然生林へ導くための施業」によること。

(4) 伐採

伐採は、次の場合を除き行わない。

① 保護を図るべき動植物の生態的特性に応じた生息又は生育環境を造成するために行う伐採

② 遷移の途中相にある林分の現状維持のために行う伐採

③ 学術研究を目的として行う伐採

④ 歩道等の軽微な施設又は「保護林の再編・拡充について」(平成元年4月11日付け元林野経第25号林野庁長官通達)の別紙5の第3の5の(3)の規定による施設の予定地上又は当該施設の利用に支障のある木竹の伐採

- ⑤ 人工林の間伐
- ⑥ その他病虫害等のまん延を防ぐための被害木の伐採など機能維持を図るために必要な伐採

(5) 施設の整備

- ① 保全すべき環境の悪化をきたさないよう十分に配慮しつつ、必要に応じ、自然環境の保全に必要な管理のための路網の整備を行うこと。
- ② 自然の推移に委ねて保存する原生的自然林の周囲の森林等において、必要に応じ、国土の保全の機能を維持するための治山施設の整備等を行うこと。

(6) 保護・管理

- ① 巡視に当たっては、特に、希少な動植物の生育・生息の状況及びその環境の把握に努めること。
- ② 遺産地域を科学的知見に基づき順応的に管理していくため、地元市町村、大学・研究機関、その他の学識経験者等と連携・協力して、効果的な調査研究・モニタリング等に努める。
- ③ 保護林については、必要に応じ、民間のボランティア活動による協力を得つつ、モニタリング、山火事警防、普及啓発活動を行うこと。
- ④ 入林者の影響等による植生の荒廃の防止、回復のために必要な措置を行うとともに、立入が可能な地域においては歩道の整備等に努める。

(7) その他

保護林については、本指針によるほか、「保護林の再編・拡充について」（平成元年4月11日付け元林野経第25号林野庁長官通達）に定める保護林の種類別の取り扱いの方針に従うものとする。

Ⅲ 森林空間利用タイプ

森林空間利用タイプについては、多様な樹種からなり、かつ、林木が適度な間隔で配置されている森林、湖沼、溪谷等と一体となって優れた自然美を構成する森林、多様な樹種・林相からなり、明暗、色調に変化を有する森林、街並み、史跡、名勝等と一体となって潤いのある自然環境や歴史的風致を構成している森林、郷土樹種を中心として安定した林相をなしている森林等の多様な森林であって、必要に応じて保健・文化・教育的活動に適した施設が整備されている森林等を目標として、それぞれの保健・文化・教育的利用の形態等に応じ、次により管理経営を行うものとする。

(1) 対象とする国有林野

スポーツ、レクリエーション等の活動の場や優れた景観の提供及び都市又はその周辺の風致の維持を重点的に発揮させるべき国有林野

(2) 森林の取扱い

前述の整備の目標に誘導し、又はこれを維持するために必要な箇所について、別紙1「育成単層林・育成複層林及び天然生林施業へ導くための施業の基準」により、レクリエーションの森の種類ごとに、次の点に留意して実施する。

① 自然観察教育林

ア 野生動植物の観察や自然探勝を目的とする場合は、必要に応じて動植物の生息・生育環境の維持・形成を図ることを目的として、林床植物の生育に必要な照度確保のための保育、間伐、採餌木の植栽、利用の安全確保のための危険木の伐採を行う。

イ 伐採（施設設置のために行うものを除く）は、天然林では成長衰退木、枯損木等を主な対象に、人工林では林分全体の成長が著しく衰退し始めた時期を目安として実施する。

伐採方法は、森林の現況に急激な変化を与えないよう、原則として択伐又は複層伐によるものとする。

ウ 林業生産活動のモデルとする場合は、イに関わらず、別紙6「施業群ごとの管理経営の指針」に準ずるものとする。

② 森林スポーツ林

ア 森林内で快適なスポーツを楽しめるよう、特に施設の周辺の林分について明るく変化に富み開放的で親しみやすい森林の維持造成を目的として、必要に応じて間伐、危険木等の伐採、花木の育成等を行う。

イ 伐採を行う場合は、①のイに準ずるものとする。

③ 野外スポーツ地域

施設周辺の林分については、②のアに準ずるほか、地形、施設の種類・形態に応じ、防風や土砂の流出防備等の機能の確保が必要な場合は、山地災害防止タイプの管理経営の指針に準ずるものとする。

④ 風景林

自然条件及び周辺の地形、当該景観の文化的意義等を考慮しつつ、特徴的な自然景観の維持・形成に必要な施業を行う。

伐採は、次のいずれかに該当するものを除き、原則として行わないものとする。

ア 暴れ木、倒木、枯損木等で風致の維持上支障となる立木の伐採

イ 遷移の途上にある森林の維持に必要な侵入木の伐採

ウ 景観の維持向上に必要な更新を図るために必要な伐採

エ 通景の確保に必要な伐採

オ 人工林及び一斉林に近い天然林の間伐

⑤ 風致探勝林

森林内における快適な心身の休養に資するよう、湖沼、溪谷等と一体となった美的環境の維持、施設周辺の林分の風致の維持を目的とし、必要に応じて保育、間伐及び危険木の処理等を行う。

伐採を行う場合は、④に準ずるものとする。

⑥ 自然休養林

自然観察教育ゾーン、森林スポーツゾーン、野外スポーツゾーン、風景ゾーン、風致ゾーン区分ごとに①から⑤に準じて取り扱うものとする。

⑦ レクリエーションの森以外の森林空間利用タイプ

景観の維持等を目的とし、必要に応じて保育、間伐及び危険木の処理等を行う。

伐採を行う場合は、①のイに準ずるものとする。

(3) 施業方法

個々の国有林野の利用の形態、森林の現況等に応じた多様な森林を維持・造成するため、「天然生林へ導くための施業」を行うほか、人工林の有する美的景観を確保する必要がある林分について「育成単層林へ導くための施業」、「育成複層林へ導くための施業」を実施するなど、自然観察に適した森林の造成や修景等を行うにふさわしい施業方法を適切に選択すること。

また、国民の自主的参加による森林整備や体験林業を行う場の提供にも努めるものとする。

① 天然林における施業

原則として「天然生林へ導くための施業」によるものとする。この場合、自然条件、自然観察の対象となる動植物の生態的特性等からみて、天然更新を図り、

成林させるため更新補助作業、保育又は間伐が必要な林分については、育成複層林施業（天然林）によるものとする。

② 人工林における施業

人工造林によらなければ的確な森林の維持造成が期待できない林分については「育成単層林へ導くための施業」、「育成複層林へ導くための施業」によるものとする。

また、天然力を活用することによって、的確な更新が図られると認められる林分については「育成複層林へ導くための施業」、「天然生林へ導くための施業」を実施することにより、針広混交林・天然生林への誘導を図るものとする。

また、以下の伐採・更新は、別紙1「育成単層林・育成複層林及び天然生林へ導くための施業の基準」による。

(4) 伐採

① 伐採は、快適な利用のための環境又は美的景観の維持・形成を目的として行うこと。

② 伐採を行うときは、個々の国有林野の利用の形態にふさわしい森林の造成が図られるよう、樹種特性等を考慮しつつ、その目的に応じた伐採方法、伐採率等を柔軟に選択して適切に実施すること。

(5) 更新

更新に当たっては、必要に応じ花木の導入を図ること。

(6) 施設の整備

① 路網及び歩道の作設については、風致の維持に配慮しつつ施設間の連絡、施設としての利用及び必要な管理経営が効率的に行えるように路線を選定すること。

② 施設の設置に当たっては、山地災害の防止、水源の涵養及び自然環境の保全に十分配慮すること。

③ レクリエーションの森については、利用の形態、需要の規模に応じ、山地災害の防止、水源のかん養及び自然環境の保全に十分配慮した上で、快適な利用が行われるよう、適切な配置、規模形態により整備を行う。

④ レクリエーションの森以外の森林空間利用タイプについては、必要に応じて、遊歩道、あずまや等の軽微な施設について、最小限の整備を行う。

(7) 保護・管理

① 利用者に対する森林・林業に関する知識の普及啓発に努めること。

② 巡視に当たっては、利用の状況及び施設の管理状況の把握に努めること。

(8) その他

レクリエーションの森については、①によるほか、「レクリエーションの森選定調査実施要領について」（昭和47年9月1日付け47計第326号林野庁長官通達）及び「森林の保健機能の増進に関する特別措置法施行に伴う国有林野の取り扱いについて」（平成2年5月16日付け2林野経第34号林野庁長官通達）に基づき、それぞれの選定の趣旨にふさわしい管理経営を実施すること。

IV 快適環境形成タイプ

汚染物質の吸着能力が高く、かつ、抵抗性があり、葉量の多い樹種によって構成される森林を目標として管理経営を行うものとする。

また、以下の施業方法・伐採・更新・保育・間伐は、別紙1「育成単層林・育成複層林及び天然生林へ導くための施業の基準」によるほか、次の点に留意するものとする。

(1) 施業方法

施業方法は、防音や大気浄化に有効な森林の幅を維持するため、原則として「育成複層林へ導くための施業」によること。

(2) 伐採

主伐は、健全で成長の旺盛な森林を維持造成するため、諸害等により成長が衰退する以前に行うこと。

(3) 更新

更新樹種は大気汚染に対する抵抗性の高い樹種とすること。

(4) 保育・間伐

葉量の多い森林を維持するため、やや密又は密仕立ての密度管理を実施すること。

V 水源涵養タイプ

水源涵養タイプについては、団粒構造がよく発達し、かつ、粗孔隙に富む土壌を有し、多様な樹種で構成されるなど根系や下層植生の発達が良好で、諸被害に強い等の森林を目標として、流域としてのまとまりやそれぞれの森林の現況等に応じ、次により施業を行うものとする。なお、これらの条件を維持できる範囲で森林資源の有効利用に配慮するものとする。

(1) 対象とする国有林野

水源かん養保安林、干害防備保安林、その他洪水緩和機能、渇水緩和機能、又は水質保全機能を重点的に発揮させるべき森林であって水源涵養機能の発揮を第一とすべき国有林野。

(2) 整備の目標及び森林の例示

- ① 人工林及びアカマツ・クロマツが優占する天然林については、健全な立木によって構成され、樹冠層が適度にうっ閉しており、地表が下層木、草本類若しくは落葉落枝等によって被われている森林、複数の樹冠層で構成されている森林、又は広葉樹が適度に混交している森林。
- ② ヒバを主とする天然林については、広葉樹及び健全な大径木を含む多様な樹種、径級によって構成され、樹冠層が適度にうっ閉した森林。
- ③ ブナ、ミズナラ等の広葉樹を主とする天然林については、健全な大径木を含む多様な樹種、径級によって構成され、樹冠層が適度にうっ閉した森林。

(3) 施業方法

水源涵養機能の発揮のための森林整備を図りつつ、併せて周辺の森林資源の状況等から将来にわたって積極的に人為を加えていくことが適切と判断される育成単層林においては、伐期の長期化を推進する施業を行うこと。

ただし、比較的傾斜が緩く、地位が良好で下層植生が豊かであるなど小面積に皆伐を行っても表土の流亡の恐れのない林分を除くものとする。

また、特定の水源の渇水緩和、水質の保全及び景観維持上等の理由から非皆伐状態を維持すべき林分については、「育成複層林へ導くための施業」を推進することとして、周辺の母樹の賦存状況等から天然更新が可能な育成単層林については、択伐等により積極的に広葉樹等の導入を図り針広混交林への誘導に努めること。

なお、具体的には、別紙5「施業群の区分及び施業方法等」の施業群ごとに、別紙6「施業群ごとの管理経営の指針」を基本として、次の考え方により行うものとする。

① 天然力を活用することによって、的確な更新が図られると認められる林分については、天然生林施業によるものとする。

また、自然的条件、樹種の特性等からみて更新補助作業、保育又は間伐を行うことが必要な林分については、育成複層林施業（天然林）によるものとする。

② 人工造林によらなければ的確な森林の維持造成が期待できない林分、又は再造林によって速やかに森林の維持造成を図る必要のある林分は、育成単層林施業（人工林）によるものとする。

ただし、景観の維持、その他公益的機能を維持する等のため、非皆伐状態を維持すべき林分であって地況・林況及び林道の整備状況等からみて複層林を造成することが可能と認められるものについては、育成複層林施業（人工林）とする。

③ 上記①、又は②のうちで育成単層林施業を行う林分（人工林・天然林）については、比較的傾斜が緩く、林木の生育が良好で下層植生が豊かである等小面積に皆伐を行っても表土の流出のおそれのない林分を除き、伐期の長期化を推進する施業を行うものとする。

（4）伐採・搬出

伐採は、前述の目標に誘導し、若しくはこれを維持するのに必要な場合に行うこととする。また、整備の目標を維持できる場合については、その範囲内で森林資源の有効利用に配慮して行うこととする。

個々の林分の取扱いについては、別紙1「育成単層林・育成複層林及び天然生林へ導くための施業の基準」及び、別紙2「保護樹帯設定基準」、別紙3「溪畔林設定基準」、別紙6「施業群ごとの管理経営の指針」によるほか、次の点に留意して行う。

① 伐採方法は、森林の裸地化を極力回避するため、択伐又は複層伐を推進するものとする。

また、皆伐又は漸伐を行う場合にあつては、伐採面積の縮小、モザイク的な配置に努めるとともに、新生林分の保護、公益的機能の確保のため、尾根、斜面中腹、溪流沿い、林道沿線等を主体として保護樹帯を必要な箇所^{かん}に設けるものとし、その幅員は概ね50m以上を基準とすること。特に溪流沿いについては水源涵養機能及び生物多様性保全機能に配慮し、溪流への土砂の流出や伐採等に伴う過度の攪乱を抑えるため、積極的に保護樹帯を設けるものとする。

また、保護樹帯については、その効果を適切に発揮させるため、多様な樹種からなる林分を育成することとし、伐採は、健全な立木の生育の助長と郷土樹種の侵入の助長等を目的とし、原則として隣接の林分の主伐時又は間伐時に択伐により行うこと。ただし、常に水流のある溪流沿いの保護樹帯の伐採については特段の配慮を行うこと。

② 皆伐を行う場合の1伐採箇所の面積は、おおむね5ヘクタール以下（法令等による伐採面積の上限が5ヘクタール未満の場合にあつては当該制限の範囲内）、漸伐を行う場合の1伐採箇所の面積は、保安林及び自然公園第3種特別地域にあつてはおおむね5ヘクタール以下（法令等による伐採面積の上限が5ヘクタール未満の場合にあつては当該制限の範囲内）、それ以外の森林にあつてはおおむね10ヘクタール以下とし、漸伐の伐採率は50%以内とすること。

契約に基づいて主伐を実施する分収林については、従前の例により箇所ごとの伐採面積を定めることができるものとする。また、伐期の長期化を行う場合は、標準伐期齢のおおむね2倍を超える林齢において主伐を行うこととし、利用価値

も考慮すること。

- ③ 択伐を行う林分（保護樹帯を除く）については、水源涵養機能^{かん}の発揮の観点から、回帰年、伐採率を調整することとし、より水源涵養機能の発揮に配慮した林分に誘導すること。
- ④ 現況が単一樹種の育成単層林であっても地況・林況等から他樹種の天然更新が可能な林分については、積極的に「育成複層林へ導くための施業」、「天然生林施業へ導くための施業」を行い、針広混交林への誘導を図るものとする。
- ⑤ 伐採木の搬出に当たっては、地表の損傷を極力行わないよう特に留意すること。また、溪畔林においては、土場、搬出路等の設置を極力回避するものとする。

（５）更新

別紙１「育成単層林・育成複層林及び天然生林へ導くための施業の基準」及び別紙７「施業群ごとの管理経営の指針」によるほか次の点に留意し、伐採跡地については、早急に更新を図ること。

① 人工林

画一的な更新方法の採用を避け、前生樹の成長の良否、周辺の母樹の賦存状況、幼稚樹の発生、ぼう芽の発生状況等を考慮し、きめ細かく更新方法を選択すること。

特に、人工植栽による更新に当たっては、植栽本数の減少や筋状の植栽方法など将来針広混交林となることを前提とした手法についても検討を行い、可能な場合については実施に努めること。

また、周辺の母樹の賦存状況等から天然更新が可能な育成単層林については、択伐等により積極的に広葉樹等の導入を図り、針広混交林への誘導に努めること。

② 天然林

天然下種及びぼう芽により、必要に応じて地表処理、刈出し、植込み等の更新補助作業を、表土の保全に留意しつつ実施すること。

（６）保育・間伐

① 人工林

ア 下刈は植栽木の生育のみを主目的とした画一的な方法でなく、高木性の侵入木は保残し、植栽木の生育に支障のない植生は保全すること。

イ つる切は植栽木等の成長の支障とならないよう適宜行うこと。

ウ 除伐は植栽木以外であっても、公益的機能の発揮及び利用上有用なものは保残、育成し、また、下層植生の維持及び密度管理上必要があれば、多様性の維持に配慮しつつ、植栽木及び植栽木以外の樹種の本数調整を行うものとする。

エ 間伐は、林分が閉鎖して林木相互の競争が生じ始めた時期を目安に行うが、照度不足により下層植生に衰退が見られ、表土の保全に支障が生じる場合は時期を早めること。

間伐の繰返し期間は、おおむね１０年を目安とし、適正な林分構造の維持に努めることとするが、照度不足により下層植生に衰退が見られる場合は期間を短くすること。

間伐率は、下層植生の発達に支障がある場合は、気象害等の防止に留意しつつ、通常より強めとするが、保安林については指定施業要件によることとする。

間伐の方法については特定しないが、表土の保全に留意し、植栽木以外の樹種であっても積極的に保残し多様化を図ることとする。

② 天然林

保育、間伐については、人工林の場合に準じて、下層植生の維持を考慮して適切に実施すること。

(7) 施設の整備

- ① 必要に応じ浸透を促進する施設等を整備すること。
- ② 路線の選定、法面の保護等に関し、土砂の流出・崩壊等水質に影響を及ぼさないように特に留意しつつ、管理経営の計画的かつ効率的な実施に必要な路網の整備を行うこと。

(8) 保護・管理

巡視に当たっては、特に下層植生の発達状況、土砂の崩壊・流出の発生状況等の把握に努めること。

別紙 1 育成単層林・育成複層林及び天然生林へ導くための施業の基準

1 施業方法

区分	内容
育成単層林へ導くための施業	森林を構成する林木の一定のまとまりを一度に全部伐採し、人為（植栽、更新補助（天然下種更新のための地表かきおこし、刈り払い等）、芽かき、下刈、除伐、間伐等の保育等の作業）により単一の樹冠層を構成する森林として成立させ維持する施業。
育成複層林へ導くための施業	森林を構成する林木を択伐等により部分的に伐採し、人為により複数の樹冠層を構成する森林（施業の関係上一時的に単層となる森林を含む）として成立させ維持する施業。
天然生林へ導くための施業	主として天然力を活用することにより森林を成立させ維持する施業。（この施業には、国土保全、自然環境の保全、種の保存等のための禁伐等を含む。）

2 施業方法の基本的な考え方

森林の状態（林種の細分）	森林の条件		選択する更新方法及び施業方法
（１）天然林（自然の未立木地を含む。）	ア 荒廃地の復旧等森林の諸機能の維持を図るため人工造林を行うことが必要かつ適切な森林		人工造林を行う。 （育成単層林へ導くための施業） （育成複層林へ導くための施業）
	イ 森林生態系保護地域、更新困難地等森林の諸機能の維持を図るため自然の推移に委ねるべき森林		自然の推移に委ねる。 （天然生林へ導くための施業）
	ウ 上記ア又はイのいずれにも該当しない森林のうち、気候、地形、土壌等の自然的条件、林業技術体系等からみて天然更新を行うことによつて的確な更新が図られ、森林の諸機能の維持増進が図られる森林	（ア） 自然条件及び森林を構成している樹種、下層植生の状況からみて更新補助作業（地表処理、刈出し、植込み等）を実施することが必要かつ適切な森林	天然更新を行う。 （育成単層林へ導くための施業） （育成複層林へ導くための施業）
		（イ） 上記（ア）に該当しない森林	天然更新を行う。 （天然生林へ導くための施業）

(2) 人工林（人工林の伐採跡地を含む。）	ア 気候、地形、土壌等の自然的条件、林業技術体系からみて人工造林によって造成・育成していくことが適切な森林又は樹種の特性、母樹の賦存状況等から人工造林によらなければ目標とする森林整備が困難な森林	人工造林を行う。 (育成単層林へ導くための施業) (育成複層林へ導くための施業)
	イ 上記アに該当しない森林	天然更新を行う。 (育成単層林へ導くための施業) (育成複層林へ導くための施業) (天然生林へ導くための施業)

注：1 育成林は、「単層林」（樹冠層が単層の状態のもの）と「複層林」（樹冠層が複層の状態のもの）に区分される。

なお、天然生林は、樹冠層の状態が単層であるか複層であるかを問わない。

2 天然生林に保育又は間伐を実施したものは、育成林となる。

3 施業方法の体系

施業方法		育成単層林へ導くための施業	育成複層林へ導くための施業		天然生林へ導くための施業	
伐採方法	区 分	皆 伐	複 層 伐 択 伐	漸 伐 択 伐	皆 伐 漸 伐 択 伐	法令等で禁伐とする林分及び自然条件により施業を見合わせる林分
	作業方法	有用天然木を保残 (母樹を保残)	帯状伐採 群状伐採 単木伐採	群状伐採 単木伐採	群状伐採 単木伐採	
更新方法	区 分	単層林造成	複層林造成	天下1類 天下2類	萌 芽 天下2類	
	作業方法	新 植 (かき起こし) (刈 出 し)	新 植	植 え 込 み かき起こし 刈 出 し	—	
将来林種		育成単層林	育成複層林		天然生林	

4 伐採

伐採方法、1伐採箇所の面積、伐区の形状、配置等の決定に当たっては、その林分を構成している樹種の特長、地形条件等を考慮するとともに、天然更新を行う際には、周辺の母樹や稚幼樹の生育状況等も考慮する。特に、ブナを主とする天然林は伐採前の林床の植生状況によって更新が大きく左右されることから、林床型に応じて必要な母樹の保残、稚幼樹の保全に配慮するとともに、ササ型の密生している林分については刈払い等により確実な更新が可能な場合以外は伐採を行わない。

林床型については、伐採前の林床植生の状況により次のとおり区分する。

林床型	林床植生の状況
ブナⅠ型	安定した稚幼樹（樹高60cm以上）が、10,000本/ha以上ほぼ均等に生育している林分
ブナⅡ型	樹高30cm以上の稚幼樹が10,000本/ha以上生育している林分
落葉低木型	おおむね2m以下の落葉低木類が繁茂している林分
ササ型	ササが密生している林分（ブナ稚幼樹はほとんどみられない）

なお、水土保全機能の発揮のため、主要な尾根筋、溪流沿い、林道沿線等は積極的に保残するとともに伐区の分散に努める。

(1) 皆伐等

ア 皆伐又は複層伐を行う場合の1伐採箇所の面積は、おおむね5ha以内とし、漸伐を行う場合もこれを目安とする。

なお、法令等の制限がある森林はその制限内とする。

イ 水源涵養^{かん}タイプ以外における人工林の育成複層林施業は、別紙6「施業群ごとの管理経営の指針」の「植栽型複層林施業群」の施業方法に準ずるものとする。

ウ 皆伐区域は、原則として、当該伐区に隣接する林分がおおむねうっ閉した後でなければ設定しないこと。

ただし、うっ閉前の林分との間に幅員50m以上の保残区を設定する場合はこの限りではない。

エ 皆伐区域内に有用天然木の中小径木やまだ生育の見込みがある造林木の小径木が、群状に生育している場合には、これを保残、育成すること。

有用天然木の範囲

針葉樹	ヒバ、アカマツ、クロマツ、モミ、スギ、カヤ、イチイ、ネズコ及びこれらと同等の価値を有する天然木
広葉樹	ブナ、イヌブナ、クリ、コナラ、ミズナラ、シナノキ、サワグルミ、ウダイカンバ、オノオレカンバ、ミズメ、ケヤキ、ホオノキ、カツラ、サクラ類、キハダ、イヌエンジュ、イタヤカエデ、トチノキ、ミズキ、センノキ、ヤチダモ、キリ、ニセアカシヤ及びこれらと同等の価値を有する天然木

オ 天然林に対する漸伐は、原則として行わない。

(2) 択伐

ブナ、ヒバを主とする天然林など、樹種特性や自然的条件からみて択伐を行うことが適当な林分、その他国土保全、自然環境保全・形成等を要請されている森林については、複数の樹冠層からなる林分となるよう適切な伐採率、繰り返し期間によること。

5 更新

(1) 人工造林

ア 地拵え

林地の保護及び地力の維持を図りつつ確実な更新を行うため、末木枝条の存置状況、植生、地形等に応じた適切な作業方法を採用する。

有用天然木の稚幼樹が群状に生育している場合は、その保残、育成に努める。

イ 植栽樹種

植栽樹種は、スギ、カラマツを主とし、ヒノキ、アカマツ、クロマツ及び有用広葉樹を対象とするが、植栽地の気候、地形、土壌等の自然条件のほかに、前生樹或いは立地条件が類似する林分の生育状況等を勘案し、最も適合した樹種を選定する。

ただし、保安林で植栽樹種の指定のある場合は、その樹種とする。

ウ 植栽本数

単層林における植栽本数は、下表を目安とするが、地位等の立地条件及び有用天然木の稚幼樹の成立状況に応じて調整する。

なお、複層林については、上記の本数に複層伐の伐採率を乗じて得られる本数とする。

ただし、保安林で植栽指定のある場合は、残存する立木や高木性の稚幼樹を含めた本数及び植栽本数を加えた合計が、その指定本数を下回ってはならない。

樹種別の植栽本数表

(単位：本／h a)

スギ	2,500 ～ 3,000	ヒノキ	3,000 ～ 3,500	カラマツ	2,000 ～ 2,500
----	---------------	-----	---------------	------	---------------

エ 更新期間

更新面が裸地となる期間の短縮、森林資源の積極的な造成を図るため、伐採跡地は速やかに更新することとし、原則として2年以内には更新する。

(2) 天然更新

① 更新補助作業を実施する場合は、それぞれの林分の状況に応じた方法により行うこととする。

② 末木枝条又はかん木類が稚幼樹の発生・生育の支障となっている箇所はその片付け又は整理を行うとともに、Ao層が厚く更新が阻害されている箇所はかき起こし等の作業を行う。

③ ササ等の下層植生により稚幼樹の生育が阻害されている箇所は刈出しを行う。

6 保育

(1) 人工林

ア 標準的な保育回数は、「造林方針書」の保育作業実行年次の標準表（目安）による

こととする。

イ 保育方法

① 下刈

植栽木の生育のみを主目的とした画一的な方法ではなく、植栽木の樹高、周辺植生の状況により有効な方法を採用する。

植栽木以外の有用天然木は保残する。また、植栽木及び有用天然木の生育に支障のない植生は保全する。

植栽木の成長が旺盛になる6～7月にかけて行うように努める。

作業を終了する年の目安は、植栽木及び有用天然木が周辺の植生高を脱し、生育に支障がなくなった時期とする。

② つる切

植栽木及び有用天然木の成長を阻害する場合に実施し、かん木類の発生状況等を勘案して、極力、除伐と同時作業とする。

可能な限りつる類の伸長が旺盛になる夏季に行う。

③ 除伐

植栽木及び有用天然木の成長を阻害しているもの並びに植栽木であっても形質不良なもの及び将来生育の見込みのないものを対象として行う。

可能な限り、かん木類のぼう芽による再生力が弱い夏季（6～8月）に行う。

なお、豪雪地帯における急激な疎開は、雪害の危険があるので、植栽木と侵入木の相互の配置状況を考慮し漸進的に行う。

④ 除伐2類

初回間伐の時期には達していないが、林冠が閉鎖し過密競合状態にある林分について、植栽木間の競争を緩和して残存木の成長促進を図り、林分の健全性を維持するために行う。

⑤ 枝打（秋田、山形県）

原則として、「スギ・カラマツ長伐期施業群、スギ超長伐期施業群」を対象とし、材質及び経済的価値の向上が確実に図り得る林分について実施する。

〈地位別枝打実施基準〉

地位別判定基準		収 穫 予 想 表 の 地 位	実 施 年 齢	林分構成		実施基準		
地 域	地 位			平均胸高 直 径 (cm)	平 均 樹 高 A (m)	枝打高 (m)	枝下高 B (m)	枝打率 B／A
秋 田	12 以上	上	15	8.5	5.7	2	2	35
			18	10.5	7.3	2	4	55
山 形	14 以上		23	13.8	10.0	3	7	70
			30	18.2	13.6	2	9	66
秋 田	8 ～ 11	中	18	8.5	5.9	2	2	34
			23	11.2	8.1	2	4	49
山 形	10 ～ 13		28	13.8	10.2	3	7	69
			35	17.3	13.0	2	9	69

注： スギ・カラマツ長伐期施業群、スギ超長伐期施業群の収穫予想表に基づき作成したもので、平均胸高直径、平均樹高は主副林木合計値である。

(2) 天然林

保育を実施する場合は、それぞれの林分の状況に応じた方法により行うこととする。
なお、アカマツ、クロマツ天然林は、人工林に準じた保育を行う。

7 間伐

「間伐の要領」によることとし、対象林分の生育状況等を考慮のうえ、効率的な実行に努める。

(1) 間伐時期等

初回間伐は、林冠が閉鎖して林木相互間に競争が生じた時期以降に行い、間伐の繰り返し期間はおおむね10年を目安とし林分の閉鎖状態を見て行うものとし、主伐予定時期のおおむね10～15年前までに終了する。

なお、水源涵養タイプの林分に対する間伐は、下層木の成長又は林床植生の発達を促すため、やや疎仕立ての密度管理を行う。

(2) 間伐の方法等

その他具体的な実施方法については、「間伐の要領」による。

(3) 天然林間伐

天然林に間伐を実施する場合は、それぞれの林分の状況に応じた方法により行うものとする。

なお、水源涵養タイプに区分されている場合は「施業群ごとの管理経営の指針」によることとする。

8 その他

(1) 分収林（分収造林・分収育林）の施業方法については、この基準に関わらず契約内容によるものとするが、以下の点に留意すること。

分収林については、契約に基づいて主伐を実施する場合、従前の例により箇所ごとの伐採面積（法令等による伐採制限がある場合はその制限内）を定めることができるものとする。

この場合、伐採計画段階において、契約相手方に対して、水源涵養機能に配慮した伐採方法について協議しつつ、伐採面積について検討する。

なお、今後契約する分収林については、皆伐を行う場合の1伐採箇所の面積は、おおむね5ヘクタール以下（法令等による伐採制限がある場合はその制限内）とする。

(2) 連続伐区等の設定

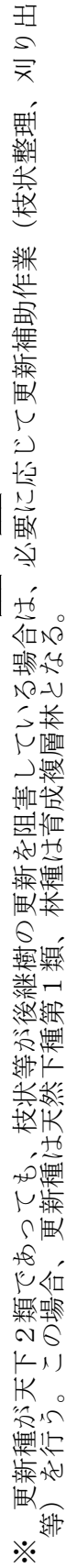
皆伐、漸伐又は複層伐（Aタイプ）を行う場合は、交互伐採を行うものとするが、これが困難な場合は伐区の連続を避けるため、伐区間に保残区を設けることとし、その幅員はおおむね50m以上とする。

新生林分に隣接して保残区及び隣接林分を皆伐又は漸伐を行う場合は、原則として新生林分がおおむねうっ閉した後（隣接新生林分の林齢がおおむね10年以上を目安とする。）に行う。

(3) その他針葉樹（トドマツ、ドイツトウヒ等）の施業方法については、ヒノキに準ずるものとする。

ただし、皆伐後の植栽樹種については、原則として、スギ、ヒノキ、カラマツとする。

(参考) プナを主とする天然林の択伐天然下種更新施業体系図



別紙 2 保護樹帯設定基準

水源涵養^{かん}タイプにおいて、皆伐又は漸伐を行う場合、新生林分の保護、公益的機能の確保のため、保護樹帯を必要とする箇所に設けるものとする。

その効果を適切に発揮させるため、多様な樹種からなる林分を育成することとし、伐採は、健全な立木の育成と被害木、老齢木等の除去等を目的とし、原則として隣接の林分の伐採時に択伐又は間伐により行う。

ただし、人工林保護樹帯のうち、主要な尾根筋等以外に設定されている伐区調整のための保残区については、新生林分保護の目的が終了し、皆伐が適当と判断される場合は皆伐して差し支えない。

なお、幅員は、おおむね 50 m 以上を基準とするとともに、小動物が移動するための回廊としての機能を併せ持つ連続した保護樹帯の設置に努める。

区分	目 的	設 定 方 法	伐採方法
保 護 樹 帯	皆伐又は漸伐による森林環境の急激な変化を緩和し、新生林分を気象害、火災及び病虫害からの保護並びに地力の維持を図る。	1 主要な尾根筋の両側、その他必要な箇所に新生林分を囲むように設ける。 2 寒風害のおそれがある場合は、融雪期の主風を遮るように設ける。 3 谷風等の局所風又は潮風による被害が予想される場合は、その風を遮るように設ける。 4 斜面長が長く、かつ傾斜が急で積雪の葡行による顕著な雪害発生のおそれがある場合は、中腹に横断する形状に設ける。 5 雪庇が生じる場合は、尾根筋沿いに風上、風下の両斜面に設け、風下斜面は雪庇の幅以上とする。	(皆 伐) ・
	山地崩壊、土砂の流出及びなだれの防止並びに溪流及び道路保護を図る。	1 山腹の崩壊、土砂の流出及びなだれの防止のために設ける場合は、中腹に横断する形状等その目的に応じた位置に設ける。 2 溪流又は道路の保護のために設ける場合は、溪流又は道路沿いに設ける。 ^{かん} 特に溪流沿いについては、水源涵養機能に配慮し、溪流への土砂の流出を抑えるため積極的に設ける。	択 伐 ・
	優れた景観の保護、保健休養施設及び主要道路からの景観保護を図る。	1 優れた景観を保護するため設ける場合はその林地の状況及び目的に応じ適切に設ける。 2 保健休養に利用される施設の周囲等必要に応じて設ける。 3 公道及び一般の通行に利用され、行楽客等が多いと予想される林道付近には、道路沿いに設ける。	間 伐

別紙 3 溪畔林設定基準

溪流沿いや湖沼の周囲等溪畔周辺について、その地域に本来成立すべき植生によって上流から下流までの連続性を確保し、生物多様性の保全に貢献するため、溪畔林を設けるものとする。

伐採は、本来成立すべき植生への誘導等を目的とし、残すべき樹木、下層植生、表土の保全、土砂流出の抑制に留意しつつ、原則として択伐又は間伐により行う。

幅員は、高木性樹種の平均樹高の幅以上（平均樹高 25m 以下の場合は溪流等の片側 25m 以上）を基準とするが、現地の状況に応じて地形の一体性などを考慮するものとする。

溪畔林の取扱については、「国有林野の溪畔周辺の取扱について」（平成 24 年 8 月 2 日付 24 東計第 61 号）によることとする。

目 的	設 定 方 法	伐採方法
上流から下流まで溪流沿いの連続性を確保し、その範囲の本来成立すべき植生への誘導・復元を図る。	常時水流のある溪流や河川沿い、湖沼及び湿原の周囲に位置する水域と強い結びつきを持つ範囲に設定する。	漸 伐 ・ 伐 択 伐 ・ 伐 間 伐

別紙 4 海岸林施業の施業基準

1 施業の目標

海岸林は、飛砂防備保安林又は潮害防備保安林に指定されており、更に一部は保健保安林・レクリエーションの森を兼ねているので、飛砂防備・潮害防備等国土保全機能の維持向上を第一としながら、保健休養機能も併せて充足させる施業をする。

2 地帯区分

汀線からの距離に応じ、次のとおり地帯区分し施業する。

区分	米代川	子吉川	庄 内
A地帯	前砂丘後方 50 mの植栽地からおおむね 80 ～ 100 m程度までの区間の地帯	主砂丘の植栽地から後方おおむね 50 ～ 100 m程度までの区間の地帯	前砂丘の植栽地から後方おおむね 80 ～ 100 m程度までの区間の地帯
B地帯	A地帯の後方に接続し、おおむね 150 m程度までの区間の地帯	A地帯の後方に接続し、おおむね 50 m程度までの区間の地帯	A地帯の後方に接続し、おおむね 50 m程度までの区間の地帯
C地帯	B地帯の後方に接続し、保育上必要とする区間の地帯	B地帯の後方に接続し、保育上必要とする区間の地帯	B地帯の後方に接続し、保育上必要とする区間の地帯

3 主伐

主伐は、林分の老齢化が進む等により健全性が顕著に低下し、自然に閉鎖が破れ更新を要する時に行うこととし、選木は被害木及び衰弱木とする。

4 間伐

間伐は、本数密度を調整することにより樹冠の発達した林木を育成し、健全な森林を造成して飛砂防備又は潮害防備等の機能を維持向上させるために行う。

5 更新

更新樹種は、クロマツ又はスギ、ミズナラ、カシワ等とする。

6 除伐 2 類

海岸林は、ha 当たりおおむね 10,000 本程度の密植造林を行っており、幼齢時から林木相互間の競争が始まり、林分の閉鎖によって下枝が枯れ上がり飛砂防備機能が衰えるので、これを防ぐため次を目安に本数調整伐を行う。

区分	米代川	子吉川	庄 内
A 地帯	当面は見合わせるが、特に必要と認められる場合は現地の状況に応じて実行する。		
B 地帯	初回は平均樹高がおおむね 3 m となった時期とし、2 回目以降は下枝の枯れ上がり状態等を勘案し、前回除伐から 5 ～ 10 年経過後に行い、ha 当たり成立本数が 3, 000 本となった時に終了する。		ha 当たり 10, 000 本植栽の場合、 1 回目 2, 000 本 2 回目 3, 000 本 を行うものとし、除伐終了時点で 5, 000 本保残するものとする。
C 地帯	B 地帯に準じて行うものとする。ただし、伐採率は本数割合で 50 % 未満とする。		10, 000 本植栽の場合 1 回目 5, 000 本 2 回目 2, 000 本 3, 000 本保残する。 8, 000 本植栽の場合 1 回目 2, 000 本 2 回目 3, 000 本 3, 000 本保残する。 6, 000 本植栽の場合 1 回目 1, 500 本 2 回目 1, 500 本 3, 000 本保残する。 5, 000 本植栽の場合 1 回目 2, 000 本 3, 000 本保残する。

海岸林の除間伐基準表

平均樹高 m	残存基準本数 (本 / ha)		平均樹高 m	残存基準本数 (本 / ha)	
	B 地帯	C 地帯		B 地帯	C 地帯
2	8, 000		1 1	1, 050	900
3	7, 000	6, 200	1 2	900	750
4	5, 400	4, 600	1 3	800	700
5	4, 000	3, 300	1 4	700	600
6	2, 900	2, 400	1 5	650	550
7	2, 200	1, 900	1 6	550	500
8	1, 800	1, 500	1 8	450	400
9	1, 500	1, 200	2 0	400	350
1 0	1, 200	1, 000			

別紙 5 施業群の区分及び施業方法等

名 称	施業方法 の区分	伐採 方法	更新 方法	伐期齢 (回帰年)	備 考 (適用計画区等)	対 象 林 分
スギ・カラマツ等	育 成 単層林	皆 伐	新植	6 0	全計画区	水源涵養機能の発揮を第一とすべきスギ・カラマツ・ヒノキ・その他針葉樹の人工林（アカマツ、クロマツ、ヒバを除く。）のうち、地形、林木の生育などの状況から伐区を分散させることにより皆伐新植を行うことが適当な林分
スギ枝打	育 成 単層林	皆 伐	新植	5 0	津軽 三八上北 大槌・気仙川 宮城南部	水源涵養機能の発揮を第一とすべきこれまで枝打ちを実施してきたスギ人工林のうち、団地的なまとまりがあり、かつ地形、林木の生育などの状況から皆伐新植を行うことが適当な林分
スギ・カラマツ 長 伐 期	育 成 単層林	皆 伐	新植	スギ 1 0 0 カラマツ 8 0	全計画区	スギ・カラマツ人工林のうち、地形、林木の生育等の状況から伐期を長期化することが適当な林分
スギ超長伐期	育 成 単層林	皆 伐	新植	1 5 0	秋田県、 最上村山	スギ人工林のうち、前生樹が天然スギであった林分で、地形、林木の生育等の状況から伐期を1 5 0年程度とすることが適当な林分
植 栽 型 複 層 林	育 成 複層林	複層伐	新植	スギ 1 0 0 カラマツ 8 0	全計画区	スギ・ヒノキ（ヒバ・アカマツ・カラマツ）人工林のうち、地形、林木の生育等の状況から育成複層林施業を行うことが適当な林分
ア カ マ ツ	育 成 単層林 (母樹残)	皆 伐	天然 下種	5 0	全計画区	アカマツ・クロマツを主とする天然林及び人工林のうち、地形、林木の生育等の状況から伐区を分散させることにより皆伐天然下種更新を行うことが適当な林分
ア カ マ ツ 長 伐 期	育 成 単層林 (母樹残)	皆 伐	天然 下種	1 0 0	全計画区	アカマツ・クロマツを主とする天然林及び人工林のうち、地形、林木の生育等の状況から皆伐天然下種更新を行うとともに、伐期を長期化することが適当な林分
ヒ バ 等 択伐林誘導	育 成 複層林	—	—	—	青森県 米代川	ヒバを主とする天然林及び人工林のうち、中小径木主体の林分でヒバ等択伐施業群へ誘導する林分
ヒ バ 等 択 伐	育 成 複層林	択 伐 (15%以内) (30%以内)	天然 下種	(1 5) (3 0)	青森県 米代川	ヒバを主とする天然林及び人工林のうち、択伐天然下種更新を行うことが適当な林分
天 然 ス ギ	育 成 複層林	—	天然 下種	—	秋田県、 最上村山	天然スギの混交率2 5 %以上の林分で、天然下種更新を行うことが適当な林分
広 葉 樹 択伐林誘導	育 成 複層林	—	—	—	全計画区	漸伐天然下種更新が行われたブナ等の広葉樹育成複層林で、広葉樹択伐施業群に誘導する林分
広 葉 樹 択 伐	育 成 複層林	択 伐 (30%以内)	天然 下種	(4 0)	全計画区	ブナ等の広葉樹を主とする天然林のうち、択伐天然更新を行うことが適当な林分
ナラ等中小径木	天然生林	皆 伐	ぼう 芽	3 0	全計画区(大 槌・気仙川は 該当無し。)	ナラ等を主とする天然林のうち、薪炭材、しいたけ原木の生産を行うことが適当な林分
天 然 更 新 型 複 層 林 誘 導	育 成 複層林	漸 伐	天然 下種	7 0	全計画区	人工林のうち、間伐等の繰り返しにより、広葉樹(ヒバを含む。)を主とする天然林へ誘導する林分
分 収 林	育 成 単層林	皆 伐	新植	—	全計画区	分収造林、分収育林及び同見込地
そ の 他	天然生林	原 則 択 伐 (30%以内)	天然 下種	—	全計画区	保護樹帯、試験地、次代検定林、精英樹保護林、展示林、竹林、択伐を行う人工林
(施業群設定外)	天然生林	原 則 禁 伐	天然 下種	—	全計画区	更新困難地

注) 更新方法は一般的な取扱いであり、実行に当たっては現地の実態に応じて適切な方法を選択するものとする。
注) 主伐を行う場合には原則として伐期齢以上とする。また、「地域別の森林計画」で定める標準伐期齢を下回することはできない。
注) 伐採系森林整備による伐採をする場合には「伐採系森林整備のすすめ方」によること。

別紙 6 施業群ごとの管理経営の指針

1 スギ・カラマツ等施業群

1 対象林分

スギ、ヒノキ、カラマツ又はその他針葉樹を主体とする人工林（アカマツ、クロマツ、ヒバを主とする人工林を除く。）のうち、当該林分の地況、林況等から人工造林によらなければ的確な森林の維持造成が期待できない林分又は再造林によって速やかに森林の維持造成を図る必要のある林分であって、かつ、比較的傾斜が緩く、地位が良好で下層植生が豊かであるなど小面積に皆伐を行っても表土の流出のおそれのないものを対象とする。

2 施業目標等

成長が旺盛で根系が発達し、下層植生や落葉落枝によって表土がよく被われ保護されている森林への誘導又は維持を図ることを目標とする。

具体的には、保育、間伐等によって適切な立木密度を確保するとともに、伐採に当たっては、伐採面を分散させるなど、表土の保全に配慮した方法によるものとする。

樹 種	伐期齢	備 考(適用地域等)
スギ・カラマツ・ヒノキ・ その他針葉樹	60年(※)	全計画区

(※) 多様な森林環境の形成を図るため、小面積（2.5 ha 以下）・モザイク的に配置された森林を造成することを目的として主伐を行う場合は伐期齢を10年程度下回ることができることとする。

ただし、「国有林の地域別の森林計画書」で定める標準伐期齢未満で主伐を行うことはできない。

3 施業方法

別紙1「育成単層林・育成複層林及び天然生林へ導くための施業の基準」によるほか、次の点に留意すること。

(1) 主伐

皆伐によることとし、1伐採箇所の面積はおおむね5 ha 以内とし、分散させモザイク状に配置するよう努める。

ただし、法令等により制限のある場合はその範囲内とする。

(2) 更新・保育・間伐

更新は、スギ、カラマツ等の人工植栽によることとし、更新期間の短縮に努めること。特に、ヒノキについては、下層植生を維持するため、また、カラマツについては、旺盛な生育を確保するため、可能な限り疎仕立ての管理を行うこととする。

間伐の繰り返し期間は、おおむね10年（カラマツについてはおおむね8年）を目安とし、適正な林分構造の維持に努めることとするが、照度不足により下層植生に衰退が見られる場合は期間を短くすること。

2 スギ枝打施業群

1 対象林分

スギ・カラマツ等施業群の対象林分に適合するスギ人工林のうち、これまで枝打ちを実施してきた、おおむね50ha程度の団地的なまとまりのある林分を対象とする。

2 施業目標等

成長が旺盛で根系が発達し、下層植生や落葉落枝によって表土がよく被われ保護されている森林への誘導又は維持を図ることを目標とする。

具体的には、保育、間伐等によって適切な立木密度を確保するとともに、伐採に当たっては、伐採面を分散させるなど、表土の保全に配慮した方法によるものとする。

樹 種	伐期齢	備 考(適用地域等)
ス ギ	50年	津軽、三八上北、 大槌・気仙川、 宮城南部

3 施業方法

別紙1「育成単層林・育成複層林及び天然生林へ導くための施業の基準」によるほか、次の点に留意すること。

(1) 主伐

皆伐によることとし、1伐採箇所の面積はおおむね5ha以内とし、分散させモザイク状に配置するよう努める。

ただし、法令等により制限のある場合はその範囲内とする。

(2) 更新

スギの人工植栽によることとし、更新期間の短縮に努めること。

(3) 保育・間伐

必要な保育及び間伐を行うほか、次により枝打ちを行う。

ア 打上高は、樹冠からの雨滴浸食の防止にも留意して根張部分を加えて4m以内とし、2回に分けて実施する。

イ 枝打の実施時期は、最下枝下高の直径が7cm程度になったときとする。

ウ 枝打の対象木は、主伐期まで存置する通直なものとし、林縁木等は枝打の対象としない。

エ 作業は、成長期（樹液流動期）及び傷口の凍結のおそれのある厳寒期を避ける。

3 スギ・カラマツ長伐期施業群

1 対象林分

スギ又はカラマツの人工林であって、当該林分の地況、林況等から人工造林によらなければ的確な森林の維持造成が期待できない林分又は再造林によって、速やかに森林の維持造成を図る必要のある林分を対象とする。

なお、カラマツ人工林については、停滞水を生ずるような平坦地、凹地など心腐病の発生のおそれがある箇所を除くものとする。

2 施業目標等

スギ等の健全な大径木を主体に構成され、根系がよく発達し、下層植生や落葉落枝によって表土がよく被われ保護されている森林、又は天然更新した高木性のアカマツ、モミ、広葉樹等が一部に混交し、多層な樹冠が形成されている森林への誘導または維持を図ることを目的とする。

具体的には、保育、間伐等によって適切な立木密度の確保と他の高木性樹種の導入を図るとともに、伐採に当たっては、伐採面を分散させるなど、表土の保全に配慮した方法によるものとする。

樹 種	伐期齢	備 考(適用地域等)
ス ギ	100年	全計画区
カラマツ	80年	

3 施業方法

別紙1「育成単層林・育成複層林及び天然生林へ導くための施業の基準」によるほか、次の点に留意すること。

(1) 主伐

皆伐によることとし、1伐採箇所の面積はおおむね5ha以内とし、分散させモザイク状に配置するよう努める。

ただし、法令等により制限のある場合はその範囲内とする。

(2) 更新・保育

スギ又はカラマツの人工植栽によることとし、更新期間の短縮を図るとともに、「造林方針書」等に基づき必要な保育作業を行うこととする。

(3) 間伐

「間伐の要領」によるほか、実施時期等については次を目安として高木性樹種の侵入、生育状況等にも留意して実施する。

ア 間伐の繰り返し期間は、スギ、カラマツ等施業群の伐期齢（60年）まではおおむね10年、それ以降はおおむね15～20年を目安とする。

イ 間伐終了の時期は、主伐予定時期のおおむね20年前とする。

4 スギ超長伐期施業群

1 対象林分

天然スギの生育地域等で特に、林地生産力が高く、立地条件に恵まれたスギの人工林であって、当該林分の地況、林況等から人工造林によらなければ的確な森林の維持造成が期待できない林分又は再造林によって速やかに森林の維持造成を図る必要のある林分を対象とする。

2 施業目標等

樹 種	伐期齢	備 考(適用地域等)
ス ギ	1 5 0 年	秋田県、最上村山

3 施業方法

別紙1「育成単層林・育成複層林及び天然生林へ導くための施業の基準」によるほか、次の点に留意すること。

(1) 主伐

皆伐によることとし、1伐採箇所の面積はおおむね5ha以内とする。ただし、法令等により制限のある場合はその範囲内とする。

(2) 更新・保育

スギの人工植栽によることとし、更新期間の短縮を図るとともに、「造林方針書」に基づき必要な保育作業を行うこととする。

(3) 間伐

間伐実施の時期等については次を目安として林分の閉鎖状況等を見て実施する。

ア 間伐の繰り返し期間は、スギ・カラマツ等施業群のスギ伐期齢（60年）まではおおむね10年、それ以降はおおむね15～20年を目安とし、適正な林分構造の維持に努めることとするが、照度不足により下層植生に衰退が見られる場合は期間を短くすること。

イ 間伐終了の時期は、主伐予定時期のおおむね20年前とする。

5 植栽型複層林施業群

1 対象林分

スギ、カラマツ、アカマツ、ヒノキ等の人工林のうち、自然景観の維持、その他公益的機能の確保のため非皆伐状態を維持すべき林分であって、気象条件、林況、搬出条件からみて複層林施業が可能な林分とする。

2 施業目標等

伐採により裸地が生じないように、人工造林によって複数の樹冠層を有する森林への誘導又は維持を図ることを目標とする。

施業の実施に当たっては、下層木の陽光を確保するため間伐・複層伐を適切に実施する。

樹 種	伐期齢	備 考(適用地域等)
スギ・ヒノキ・アカマツ	100年	全計画区
カラマツ	80年	

3 施業方法

別紙1「育成単層林・育成複層林及び天然生林へ導くための施業の基準」によるほか、次の点に留意すること。

(1) 施業方法の区分

立地条件等に応じて次の2タイプの施業方法のいずれかを選択する。

ア Aタイプ（択伐タイプ）の複層林

自然景観の維持、その他公益的機能の確保のため特に非皆伐状態での森林の維持が要請されている箇所。

具体的には、簡易水道の取水口周辺、主要な国道、観光道路沿い、観光施設周辺等であって、特に景観に配慮する必要がある箇所を対象とする

イ Bタイプ（帯状、格子状伐採タイプ）の複層林

Aタイプ以外の箇所であって、複層林施業を行うことが適当な林分を対象とする。

(2) 間伐

ア 複層林造成まで

① 若齢林分の間伐は、スギ・カラマツ等施業群に準じて実施する。

② 立木密度が高く樹冠がひ弱な林分については、初回の複層伐のおおむね10年前に予備伐（間伐）を行う。

イ 複層林造成後

① Aタイプにおいて上層樹冠がうっ閉し、下層木や下層植生の生育に支障が生じる場合は、適切な時期に受光伐を実施する。

② Bタイプの保残帯の間伐は、スギ・カラマツ長伐期施業群に準じて適切な時期に実施する。

③ 下層木又はBタイプの保残区の間伐は、生育状況に応じてスギ・カラマツ等施業群に準じて適切な時期に実施する。

(3) 誘導時期

単層林から複層林への移行の開始時期（下層木植栽のための伐採）は、上層木の林齢が「国有林の地域別の森林計画書」で定める標準伐期齢となった以降とし、三段林以上の複層林への移行の時期は、造成する複層林の層の数に応じて設定する。

(4) 複層伐

ア 伐採面積の限度

① Aタイプ

複層伐の1伐採箇所の面積（伐採区だけでなく、保残区を含んだ伐採対象となる区域全体の面積）は、おおむね5ha以内とし、保安林等の法令制限がそれを下回る場合は、その制限の範囲内とする。

② Bタイプ

複層伐の1伐採箇所の面積（伐採帯だけでなく、保残帯を含んだ伐採対象となる区域全体の面積）は上限を設けない。

イ 伐採率等

① Aタイプ

伐採率は、樹冠配置等も考慮し、おおむね50%以下とする。

選木は、ある程度群状に選木を行い、更新に必要な照度が確保できるよう植込み面の確保に努める。

② Bタイプ

伐採帯の幅は樹高の2倍以下とし、伐採帯の面積の合計は区域全体のおおむね50%以下とする。

伐採帯の間隔は造成する複層林の層の数に応じて適切に設定する。（例：二段林であれば伐採帯の幅と同程度）

(5) 更新・保育

更新・保育については、次の点に留意して行うものとする。

ア 更新樹種

複層林施業の更新樹種（下層木）は、原則としてスギとするが、気象条件、土壌条件から適切に選択する。

イ 植栽本数

① Aタイプ

植栽本数は、樹種別のha当たりの植栽基準本数に複層伐の伐採率を乗じたものとする。
なお、植栽に当たっては、上層木の樹冠下に植栽を行わない。

② Bタイプ

植栽本数は、樹種別のha当たりの植栽基準本数に伐採帯の面積を乗じたものとする。

ウ 下刈・除伐

下刈・除伐は植生の状況を見て必要に応じ実施する。

6 アカマツ施業群

1 対象林分

アカマツ若しくはクロマツを主とする人工林又は天然林のうち、地形条件等から皆伐天然更新が可能な林分で、かつ、比較的傾斜が緩く、地位が良好で下層植生が豊かであるなど小面積に皆伐を行っても表土の流出のおそれのないものを対象とする。

2 施業目標等

成長が旺盛で根系が発達し、下層植生や落葉落枝によって表土がよく被われ保護されている森林への誘導又は維持を図ることを目標とする。

具体的には、保育、間伐等によって適切な立木密度を確保するとともに、伐採に当たっては、伐採面を分散させるなど、表土の保全に配慮した方法によるものとする。

樹 種	伐期齢	備 考(適用地域等)
アカマツ・クロマツ	50年	全計画区

3 施業方法

別紙1「育成単層林・育成複層林及び天然生林へ導くための施業の基準」によるほか、次の点に留意すること。

(1) 主伐

アカマツは、天然更新が良好であり、種子が発芽しやすいように環境を整えれば人工造林と同程度の更新が期待できることから、原則として皆伐天然下種更新によるものとする。

天然下種更新には、帯状皆伐法（側方更新法）と母樹保残法（上方更新法）があるが、伐区の状況等から確実な更新が期待できる場合は帯状皆伐法を採用して差支えない。

ア 帯状皆伐法（側方更新法）

- ① 伐区の幅は、側方のアカマツ林の生育状況、主風条件、土壌条件等を勘案して決定する。
- ② 伐採面が、緩斜地形で主風方向に位置するなど良好な条件下にあっても伐区の最大幅は100mを限度とする。

イ 母樹保残法（上方更新法）

- ① 母樹は着果の良好な樹冠の発達したものを選び、原則として群状に保残する。
- ② 母樹是一群当たりおおむね10本を、ha当たり5～10箇所を目安として更新面に配置する。
なお、北向き斜面、凹地などで更新しにくいところは多めに保残する。
- ③ 母樹は原則として間伐又は主伐期まで保残する。

ウ 留意事項

- ① 溪流への土砂の流出等を抑えるため、溪流沿い等水辺に伐採区域が配置されないよう、帯状皆伐法においては伐区の位置を、また、母樹保残法では保護樹帯の設置に配慮するものとする。
なお、1伐採箇所の面積はおおむね5ha以内とし、伐区を分散させモザイク状に配置するよう努める。ただし、法令などによる制限がある場合は、その範囲内とする。
- ② 確実な更新を期するため、伐採は、球果の開く10月から冬季にかけて実施するように努める。

(2) 更新

ア 補助作業

更新方法は原則として天然下種更新第1類とし、末木枝条及びかん木類の整理を行うとともに、A層の厚いところは表土が流出するおそれのない箇所に限って地表処理を行い、種子の着床を図

り、地表処理が困難な箇所は、択伐等により他樹種の天然更新を図ることとし、これが困難な場合は保残する。

- ① 落葉低木などが密生し種子の着床条件の良くないところは、伐採前に地表処理を実施する。
- ② ササが密生（総桿高 30 m/m²以上）し、種子の着床条件が良くないところは、伐採の2～3年前に刈払い等を行うか、伐採後に大型機械（特殊レーキ）等による地表処理を行う。この場合かき起こしの深さは、発芽の障害となる落枝・落葉を除去する程度とし、必要以上にかき起こしをしない。
- ③ 稚樹の発生・定着が不整で、その他の高木性天然木の稚幼樹の発生も悪く成林に支障があると判断されるところは、稚幼樹の発生状況等を考慮して速やかに植込みを行う。
- ④ 地表処理に当たっては、帯状に無処理区を設ける等により表土の流亡を防止する。

イ 完了の目安

樹高がおおむね 30cm 以上の高木性天然木を含めた稚樹が、h a 当たり 5,000 本以上ほぼ均等に成立したとき。

（3）保育

ア 下刈

- ① アカマツの稚幼樹は日陰に弱いので、稚幼樹の生育状況、植生に応じて適期に作業を行い、稚幼樹を他の植生の被圧下におかないようにする。
- ② 下刈終了時点の目安は、大部分の稚幼樹が植生高を脱し、生育に支障がないと認められる時点とする。

なお、植生の繁茂が著しく、これを抑制する必要がある場合は、1、2年目は2回刈を実施する。

イ 除伐

枝の拡張、幹の曲りを抑え優良木の育成を図るため、若齢期は原則として密仕立てとし、本数調整は自然の推移に委ねるものとする。

ただし、共倒れのおそれのある過密林分及び競合する広葉樹の除去のため必要がある場合は、除伐を実施する。

また、除伐終了後、初回間伐までの間に過密となり、本数調整の必要がある林分については除伐2類を実施する。

（4）間伐

「間伐の要領」によるほか、樹冠が貧弱となっている林分については、樹冠の発達を促す伐採を行う。

（5）その他

ア クロマツを主とする林分については、アカマツに準じて取り扱うものとするが、更新がアカマツより難しいことを勘案し、母樹の保残に努めるものとする。

イ アカマツ又はクロマツを主体とする人工林についても原則として皆伐天然下種更新によるものとする。

ウ 保安林内の人工林において皆伐天然下種更新を予定する場合は、植栽義務の有無についてあらかじめ確認し、必要があれば指定施業要件の変更手続きを行う。

4 松くい虫被害について

巡視を励行し被害木の早期発見に努めつつ、地方公共団体等と連携して防除対策を実施する。

7 アカマツ長伐期施業群

1 対象林分

アカマツ若しくはクロマツを主とする人工林又は天然林のうち、地形条件等から皆伐天然更新が可能な林分を対象とする。

2 施業目標等

アカマツ若しくはクロマツの健全な大径木を主体に構成され、根系がよく発達し、下層植生や落葉落枝によって表土がよく被われ保護されている森林、又は高木性のモミ、広葉樹等が一部に混交し、多層の樹冠が形成されている森林への誘導又は維持を図ることを目標とする。

具体的には、保育、間伐等によって適切な立木密度を確保と他の高木性樹種の導入を図るとともに、伐採に当たっては、伐採面を分散させるなど、表土の保全に配慮した方法によるものとする。

樹 種	伐期齢	備 考(適用地域等)
アカマツ・クロマツ	100年	全計画区

3 伐採、更新、保育、間伐

「アカマツ施業群」に準じて行うものとするが、間伐の時期等については次を目安とし、林分の閉鎖状態をみて実施するものとする。

ア 間伐の繰り返し期間は、通常の伐期齢（50年）まではおおむね10年、それ以降はおおむね15～20年を目安とし、適正な林分構造の維持に努めることとするが、照度不足により下層植生に衰退が見られる場合は期間を短くすること。

イ 間伐終了の時期は、主伐予定時期のおおむね20年前とする。

4 松くい虫被害について

巡視を励行し被害木の早期発見に努めつつ、地方公共団体等と連携して防除対策を実施する。

8 ヒバ等択伐林誘導施業群

1 対象林分

ヒバを主とする天然林又は人工林のうち、中小径木が主体で択伐天然林施業に適さない林分を対象とする。

2 施業目標等

ヒバ大径木から中小径木、稚樹までがバランスよく混生する林分構造の森林へ誘導することを目標とする。

施業の実施に当たっては、ブナ、ミズナラ等の高木性天然木をヒバと同様に育成するものとし、択伐天然林施業が可能となった時点で、ヒバ等択伐施業群へ移行する。

3 施業方法

(1) 主伐

原則として行わない。

(2) 保育

必要に応じてササ等の刈り払い、除伐、つる切り等を行う。

(3) 間伐

中小径木が密生し過密な林分は、ヒバ大径木から中小径木、稚樹までがバランスよく混生する択伐林型の林分へ誘導することを目標におき、「間伐の要領」に準じて本数調整を行う。また、暴れ木等が下層木の健全な生育に必要な光環境や生育空間を阻害している林分は、早期に択伐林型へ誘導するよう上層木の抜き切りを行う。

9 ヒバ等択伐施業群

1 対象林分

ヒバを主とする天然林又はヒバを主体とする人工林のうち、択伐天然更新が可能な林分を対象とする。

2 施業目標等

健全なヒバ大径木及び広葉樹を含む蓄積が高く適度にうっ閉した林分への誘導又は維持を図ることを目標とする。

具体的には、大径木から中小径木、稚樹までがバランスよく配置された成長旺盛な林分構造となるよう施業を行うものとする。

3 施業方法

(1) 主伐

回帰年15年の択伐を行うこととし、伐採率は、目標とする林分構造への誘導、又は維持を図るよう9%以内とする。

ただし、青森県内の各森林計画区については、第4次国有林野施業実施計画期間中までは回帰年15年（大径木が比較的多い林分は30年）、伐採率は15%以内（大径木が比較的多い林分は30%以内）で調整する。

この場合、樹冠のうっ閉度が早期に回復すると見込まれる林分、作業条件が良好な林分等においては、中小径木の成長を促進させるため、伐採率を低減するとともに伐採繰り返し期間を回帰年未満に短縮するよう努める。

ア 選木の基本

伐採に当たっては、成長旺盛なヒバ大中径木（胸高直径22cmから50cm程度のものを指標とする）の適切な保残・育成を考慮した上で、林床が暗く稚幼樹の発生が少ないところ、又は、下層植生に衰退がみられ表土の保全に支障が生じるおそれがあるところは、稚樹の発生と下層植生の発達を促すとともに、既に稚幼樹が成立しているところは稚幼樹の成長を促すための選木を行う。

更に、広葉樹が適度に混交する状態に誘導・維持していくことを目標に、天然更新した高木性広葉樹を保残・育成する。

イ 選木の順序

選木は次の順序で行うものとする。

- ① ヒバ大中径木の育成に支障となる上木
- ② 稚樹の発生に支障となる上木
- ③ 稚幼樹の育成に支障となる上木
- ④ 長期の生育が困難と考えられる形質不良なもの及び老齢で衰退傾向の固体

ただし、これらは一回の択伐でそのすべてを伐採するのではなく、成立本数・直径分布、上木及び稚幼樹の配置に応じて逐次整理を図ること。

ウ 林分型と伐採方法

伐採は、林分型に応じて以下によるものとする。

① 立木密度が高く稚樹の発生が少ない林分

稚幼樹のないところは、上木の密度に応じた単木択伐を実施。また、既に稚幼樹が見られるところは樹高の 1/2 以内の孔を開ける群状択伐を実施し、稚幼樹の発生・成長を促す。

② 更新面のある林分

群状択伐を実施し、更新面を少しずつ拡大する。

一回の伐採における伐開幅は樹高の 1/2 ～ 2/3 程度にとどめる。

③ 複層林型の林分

ヒバ及び広葉樹の大径木を主体に単木択伐を行い、中小径木及び稚幼樹の成長を促進する。

エ 留意事項

① 林縁、急斜地、風の強く当たるところは、風雪害などを受けやすいので弱度の伐採にとどめる。

② 群状択伐を行う場合は、更新面を少しずつ拡大することに努め、伐採によって残存木や稚幼樹に日焼けが発生しないよう配慮する。

③ 胸高直径 34 c m 未満のヒバ及び胸高直径 26 c m 以下の高木性広葉樹は下層植生に衰退が見えない限り原則として保残する。

④ 稚幼樹の損傷を少なくするため、可能な場合は極力積雪期に伐採するよう努める。

⑤ 末木枝条は稚幼樹の生育に支障とならないよう整理する。

(2) 更新

ア 天然更新を行うこととし、更新面における稚樹の発生・生育状況に応じて、次の更新補助作業を実施する。

① 枝条整理

末木枝条が稚幼樹の発生・生育の支障となっているところは、その片づけ整理を行う。

② 植込み

群状択伐跡地で、更新状況調査の結果、後継樹が h a 当たり 3,000 本以上に達することが困難と思われる林分については、以下により植込みを行う。

- ・ 植込み本数は、3,000 本／h a を目安とし、天然稚幼樹の生育本数に応じて調整する。
- ・ 苗木は山引苗木及び山地ざし養苗を使用する。

③ 更新補助作業を行う場合は、表土の保全に留意して実施するものとする。

イ 更新完了の目安は、樹高がおおむね 30 c m (伏条では 50cm) 以上のヒバと高木性広葉樹を含めた稚樹が、h a 当たりおおむね 5,000 本以上成立したとき。または、有用天然木の稚幼樹 (胸高直径 14cm 以下) の総樹高量が h a 当たり 6,000m を超えたとき。

(3) 保育

ヒバと競合する低木及びかん木類の生育状況を勘案して弾力的に除伐・つる切を実施する。

(4) 間伐

中小径木が密生し過密な林分がある場合は、ヒバ大径木から中小径木、稚樹までがバランスよく混生する択伐林型の林分へ誘導することを目標におき、「間伐の要領」に準じて本数調整を行う。その場合、原則として小班分割を行いヒバ等択伐林誘導施業群へ変更する。

10 天然スギ施業群

1 対象林分

天然スギの混交率が25%以上の天然林で、天然更新が可能な林分を対象とする。

2 施業目標等

ブナ、ミズナラ等高木性天然広葉樹に天然スギが混生し、大径木から中小径木、稚幼樹までがバランスよく生育し、多層の樹冠からなる林分構造となるような施業を行うものとする。

なお、今後は計画的な伐採については行わないものとする。

3 施業方法

(1) 主伐

原則として行わない。

(2) 更新

ア 天然下種更新を行うこととし、更新面における稚幼樹の発生、生育を促すため、下層植生の繁茂等の立地条件、積雪等の気象条件に応じて、枝条整理、刈りだし等の更新補助作業を実施する。

イ 更新完了の目安は、樹高がおおむね30cm以上の有用天然木(スギを含む)の稚樹が、ha当たりおおむね5,000本以上成立したとき。または、有用天然木(スギを含む)の稚幼樹(胸高直径14cm以下)の総樹高量がha当たり6,000mを超えたとき。

(3) 保育

別紙1「育成単層林・育成複層林及び天然生林へ導くための施業の基準」によることとするが、更新樹種と競合する低木及びかん木類の生育状況を勘案して弾力的に除伐・つる切を実施する。

1 1 広葉樹択伐林誘導施業群

1 対象林分

ブナ、その他高木性広葉樹を主とする広葉樹林で、ほぼ同齢の一斉林の造成を目的にこれまで漸伐を行った林分、若しくは「天然更新型複層林誘導施業群」で主伐を行い、広葉樹林へ移行した林分を対象とする。

2 施業目標等

ブナのほかミズナラ、ウダイカンバ、カツラ、センノキなどの高木性天然木が混生する多層の樹冠からなる森林に誘導する。

施業の実施に当たっては、これらの高木性天然木をブナと同様に育成するものとし、択伐天然林施業が可能となった時点で、広葉樹択伐施業群に移行する。

3 施業方法

(1) 主伐

原則として行わない。

(2) 更新

ア 更新補助作業

稚樹の発生が少ない場合、落葉低木類やササが繁茂していて種子の着床、稚幼樹の生育を妨げている場合は、必要に応じて更新補助作業を行う。

① 落葉低木類やササが繁茂している場合は、必要に応じて刈払い等を行う。

② 末木枝条が散乱し、種子の着床、稚幼樹の生育を阻害している場合は、末木枝条の片付け整理を行う。

イ 更新完了の目安

樹高おおむね 30 c m以上のブナ、その他有用天然木の稚幼樹が、h a 当たりおおむね 5,000 本以上ほぼ均等に成立したとき。または、有用天然木の稚幼樹（胸高直径 14cm 以下）の総樹高量が h a 当たり 6,000m を超えたとき。

(3) 保育

更新補助作業後、稚幼樹が落葉低木類やササと競合しているところについては、必要に応じて刈払い等を行う。

(4) その他

① ブナ以外の広葉樹を主とする林分についても、ブナに準じて取り扱うものとする。

② ブナ、ミズナラ等不定芽の発生しやすい樹種については、成林後は、枝の拡張、幹の曲がりを抑えるため、原則として密仕立てとし、本数調整は自然の推移に委ねることとするが、下層植生の衰退、成立木の枯損が激しい場合は、公益的機能の発揮に留意しつつ、必要に応じて本数調整を行う。

1 2 広葉樹択伐施業群

1 対象林分

ブナ等の広葉樹林のうち、択伐天然更新が可能な林分を対象とする。

なお、立地条件は、標高が高くなるにつれて成長、形質ともに不良となり、更新も難しくなることから、標高おおむね 1,000m（下北森林計画区では 600m、その他の青森県は 800m、岩手及び宮城県は 900m）以下、かつ、傾斜おおむね 30 度以下の林分を対象とする。

2 施業目標等

健全な大径木を含み樹種の多様性が高い、適度にうっ閉した森林への誘導又は維持を図ることを目標とする。

具体的には、大径木から中小径木、稚幼樹までがバランスがよく配置された成長旺盛な林分構造となるよう施業を行うものとする。

3 施業方法

ブナ等の広葉樹林の更新は林床の状況によって大きく左右されることから、伐採に当たっては、林床型に応じて必要な母樹の保残に努めること。

(1) 主伐

回帰年 40 年の択伐を行うこととし、伐採率は、目標とする林分構造への誘導又は維持を図るよう 30 % 以内の範囲で調整する。この場合、樹冠のうっ閉が早期に回復すると見込まれる林分、作業条件が良好な林分等においては、中小径木の成長を促進させるため、伐採率を低減して、これに応じて伐採繰り返し期間を回帰年未満に短縮するよう努めるものとする。

ア 伐採面

ブナの稚幼樹の生育にはかなりの陽光を必要とすることから、伐採の方法は原則として群状択伐とするが、立地条件等により群状択伐が行えない林分については、単木択伐とする。

① 伐採によって生ずる無立木地の面積は、1 群につき 0.05 h a 未満とする。

ただし、法令等により制限がある場合は、その範囲内とする。

② 伐採面は、更新の安全を考慮し、稚幼樹の発生しているところ、稚樹の発生しやすいところを選定する。

イ 選木

① 単木択伐に当たっては、残存木の配置及び後継樹発生・生育等を考慮し、長期の生育が困難と考えられる形質不良木、老齢木後継樹の生育を阻害しているものを優先的に選木する。

② ブナ及び有用天然木の胸高直径 26 c m 以下は、原則として保残する。

(2) 更新

ア 更新補助作業

稚樹の発生が少ない場合、落葉低木類やササが繁茂していて種子の着床、稚幼樹の生育を妨げている場合は、必要に応じて更新補助作業を行う。

① 落葉低木類やササが繁茂している場合は、必要に応じて刈払い等を行うこととするが、チシマザサ、クマイザサが密生（総桿高 30 m / m² 以上）し、更新の妨げとなっている場合は伐採の 2 ～ 3 年前に行う。

② 末木枝条が散乱し、種子の着床、稚幼樹の生育を阻害している場合は、末木枝条の片付け整理を行う。

イ 更新完了の目安

樹高がおおむね 30 c m以上のブナ、その他有用天然木の稚幼樹が、h a 当たりおおむね 5,000 本以上ほぼ均等に成立したとき。または、有用天然木の稚幼樹（胸高直径 14cm 以下）の総樹高量が h a 当たり 6,000m を超えたとき。

(3) 保育

更新補助作業後、稚幼樹が落葉低木類やササと競合しているところについては、必要に応じて刈払い等を行う。

(4) その他

- ① ブナ以外の広葉樹を主とする林分についても、ブナに準じて取り扱うものとする。
- ② ブナ、ミズナラ等不定芽の発生しやすい樹種については、成林後は、枝の拡張、幹の曲がりを抑えるため、原則として密仕立てとし、本数調整は自然の推移に委ねることとするが、下層植生の衰退又は成立木の枯損が激しい場合は、公益的機能を高めることを目標におき、必要に応じて本数調整を行う。

1 3 ナラ等中小径木施業群

1 対象林分

ナラを主とする広葉樹天然林で、ぼう芽による天然更新が期待できる林分とする。
なお、本施業群には、薪炭共用林野を含む。

2 施業目標等

ぼう芽力が旺盛なナラ等広葉樹により構成され、根系が発達し、下層植生が多く落枝落葉によって表土が良く覆われている森林の維持又は誘導を図ることを目標とする。

樹 種	伐期齢	備 考(適用地域等)
ナラ等広葉樹	30年	全計画区(大槌・気仙川は該当なし)

3 施業方法

(1) 主伐

- ① 皆伐とするが、薪炭共用林野以外の林分では、しいたけ原木等に適さない小径木は保残する。
- ② 伐採箇所が同一斜面へ集中することを避け、分散するように努めるとともに、1伐採箇所の面積は5ha以内とする。ただし、法令等の制限がある場合はその範囲内とする。
- ③ 伐採は樹液の流動期を避け、できる限り10～12月に行う。
- ④ 伐採高はできるだけ低くし、切り口を平滑にして傾斜させる。

(2) 更新・保育

- ① ぼう芽更新とする。
- ② 更新樹種はナラその他広葉樹とする。
- ③ 刈出し、芽かきは必要に応じて行う。

1 4 天然更新型複層林誘導施業群

1 対象林分

人工林であっても、高木性天然木の成長が良好な林分、植栽木の生育状況が良好でない林分など、天然更新によって森林の造成が可能な林分で、将来とも人工林として施業を続けることなく、複数の樹冠層を有する天然林（育成複層林）に移行することが適当な林分を対象とする。

2 施業方法

（１）５０年生時点まで

ア 針広混交林への誘導を考慮し、造林地内に高木性天然木がある場合は造林木と同様に育成しつつ、間伐を行う。

イ 伐採対象木は、成長衰退木を優先するとともに、針広混交状態を維持できるよう留意する。

（２）７０年生時点

ア 伐採率５０％以内の漸伐を行い、必要に応じて末木枝条の片付け等の更新補助作業を実施し、天然林（育成複層林）へ移行させる。

イ 伐採対象木は、（１）のイに準ずる。

ウ 更新完了の目安は「広葉樹択伐林誘導施業群」に準ずるものとするが、胸高直径１６ｃｍ以上の残存木が次の基準を満たす場合も更新完了とする。

平均 胸高直径	本 数(ha 当たり)	平均 胸高直径	本 数(ha 当たり)
16cm	4 8 0 本	24cm	3 2 0 本
18cm	4 2 0 本	26cm	2 8 0 本
20cm	3 9 0 本	28cm	2 7 0 本
22cm	3 4 0 本	30cm	2 4 0 本

（３）天然林移行後の施業方法

「広葉樹択伐林誘導施業群」若しくは「ヒバ等択伐林誘導施業群」に準じて行い、林分の平均胸高直径がおおむね３４ｃｍ以上となった時点を目安に、「広葉樹択伐施業群」若しくは「ヒバ等択伐施業群」へ移行させる。

1 5 分収林施業群

水源林の造成等のため契約される分収造林及び分収育林を対象とし、施業方法については、個々の契約内容によるものとするが、別紙1「育成単層林・育成複層林及び天然生林へ導くための施業の基準」に留意する。

なお、分収造林契約箇所については契約期間満了時に達しても、その林分内容等から主伐を実施することが適当でないと判断される場合は、相手方と協議のうえ契約期間の延長などを行う。

16 その他施業群

本施業群は、保護樹帯、択伐を行う人工林、試験地、次代検定林、竹林等他の施業群に区分されない林分を対象とする。

個々の林分の取扱いは、以下によるものとする。

1 保護樹帯

(1) 施業方法

ア 人工林保護樹帯

択伐又は間伐の繰返しにより、広葉樹を主体とする天然林へ誘導する。

ただし、人工林保護樹帯のうち、主要な尾根筋等以外に設定されている伐区調整のための保護樹帯については、新生林分保護の目的が終了し、皆伐が妥当と判断される場合は皆伐して差支えない。

イ 天然林保護樹帯

将来にわたり、広葉樹天然林を維持造成する。

(2) 伐採

ア 伐採方法は、原則として単木択伐とし、地形、風向、林分構成等を考慮して伐採率30%以内、かつ、保護樹帯の機能を損わない範囲で行う。

イ 選木は、成長衰退木を優先する。

ウ 伐採の時期は、隣接林分の主伐又は間伐に合わせて実施する。

(3) 更新

天然下種更新第2類とするが、更新補助作業が必要な場合は天然下種更新第1類とする。

2 択伐を行う人工林

(1) 伐採方法

択伐の繰返しにより、広葉樹を主とする天然林へ誘導する。

(2) 選木方法、更新

1に準ずるものとする。

3 次代検定林、精英樹保護林、特別母樹林、遺伝子保存林、展示林、試験地、竹林

それぞれの目的に応じた取扱いを行う。